

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年6月30日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平木 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0522
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	D C 外国株式インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

DC外国株式インデックス・オープン

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

平成29年 7月 1日から平成29年12月28日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（ 8 ） 【 申込取扱場所 】

下記の照会先にお問い合わせください。

（ 照会先 ）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（ 受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。 ）

（ 9 ） 【 払込期日 】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとし
ます。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の
指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」というこ
とがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（ 10 ） 【 払込取扱場所 】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱
場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（ 11 ） 【 振替機関に関する事項 】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 12 ） 【 その他 】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の
振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし
ます。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」
に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎての
お申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

当ファンドは「分配金再投資コース」（自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資される
コース）専用ファンドです。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品
取引所及び金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場並びに金融商品取引法第2条
第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）

における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< 受付不可日 >

分配金再投資コースの収益分配金の再投資の場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

フランクフルト証券取引所の休業日

ユーロネクスト パリ証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、日本を除く世界の主要国の株式に投資し、MSCI コクサイ・インデックス（円ベース）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデック ス	特殊型

株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般		（日本	ファンド	（ ）		
大型株	年2回	を除く）			TOPIX	条件付運用型
中小型株			ファンド・	なし		
債券	年4回	日本	オブ・ファンズ		その他	ロング・
一般	年6回	北米			（MSCI コク	ショート型/絶
公債	（隔月）				サイ・イン	対収益追求型
社債		欧州			デックス	
その他債券	年12回				（円ベ	その他
クレジット属性	（毎月）	アジア			ス））	（ ）
（ ）	日々	オセアニア				
不動産投信	その他					
	（ ）	中南米				
その他資産						
（投資信託証券		アフリカ				
（株式一般）						
資産複合		中近東				
（ ）		（中東）				
資産配分						
固定型		エマージ				
資産配分		ング				
変更型						

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

(1)株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右さ

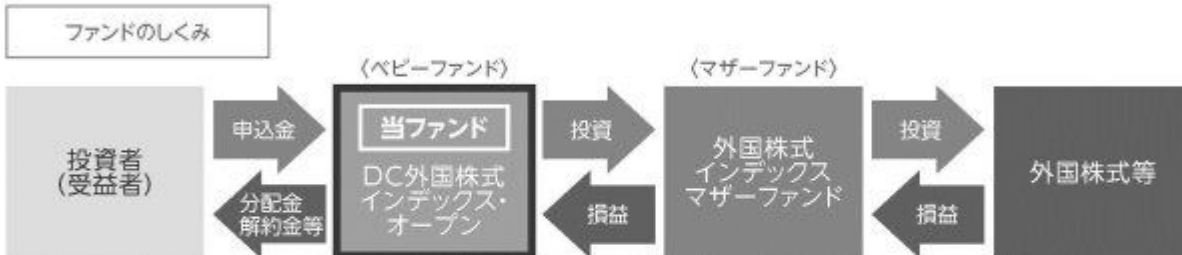
れにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

<ファンドの特色>

1. 日本を除く世界の主要国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

●原則として、為替ヘッジは行いません。



※マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてペビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

<マザーファンドの概要>

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
外国株式インデックスマザーファンド	原則として、MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)を構成している国の株式	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることをめざして、MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

2. MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)に連動する投資成果を目指します。

? MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)とは

MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

分配方針

- 原則として、毎年9月30日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。
- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

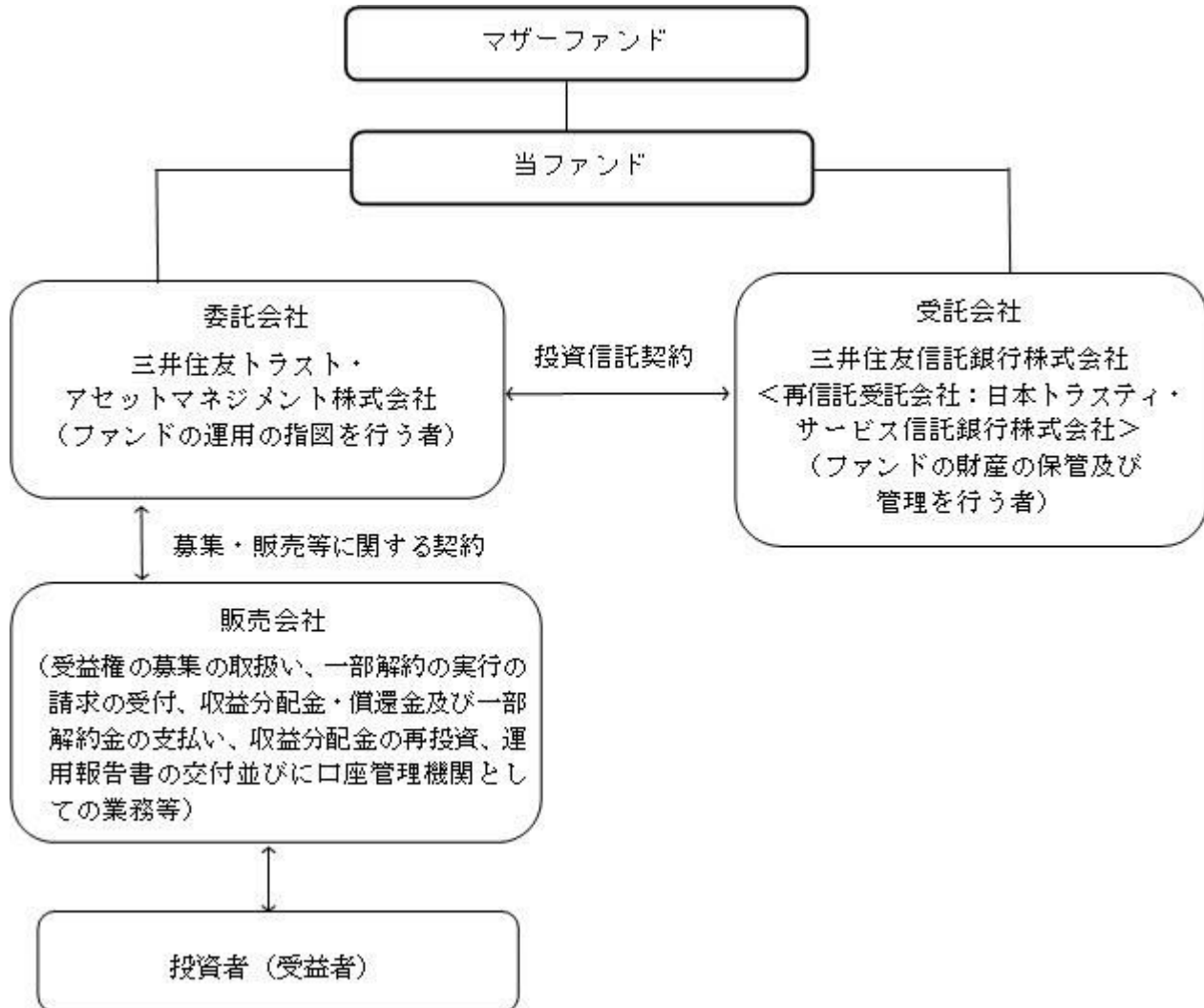
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年10月1日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
平成24年 4月 1日	本ファンドの名称を「すみしん DC外国株式インデックス・オープン」から「DC外国株式インデックス・オープン」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 外国株式インデックス マザーファンド」の名称を「外国株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（平成29年 4月28日現在）

イ．資本金の額：3億円

ロ．委託会社の沿革

- 昭和61年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 昭和62年2月20日： 投資顧問業の登録
- 昭和62年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 平成2年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 平成11年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 平成11年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 平成19年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 平成24年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

（イ）基本方針

当ファンドは、確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして投資信託財産の長期的な成長をはかることをめざして運用を行います。

（ロ）運用方法

投資対象

外国株式インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
- 4)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 5)有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、および通貨に係る選択権取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、および通貨に係る先物オプション取引と類似の取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- 7)投資信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、異なった通貨を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。
- 8)投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、為替先渡取引を行うことができます。

（２）【投資対象】

（イ）本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条、第24条および第25条に定めるものに限りません。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

- 2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

（ロ）委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三

井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考) マザーファンドの概要

「外国株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることをめざして、MSCI コクサイ・インデックス（円ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

原則として、MSCI コクサイ・インデックスを構成している国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

原則としてMSCI コクサイ・インデックスを構成している国の株式に分散投資を行い、MSCI コクサイ・インデックス（円ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式の組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、および通貨に係る選択権取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、および通貨に係る先物オプション取引と類似の取引を行うことができます。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、異なった通貨を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。

投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、為替先渡取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当

該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

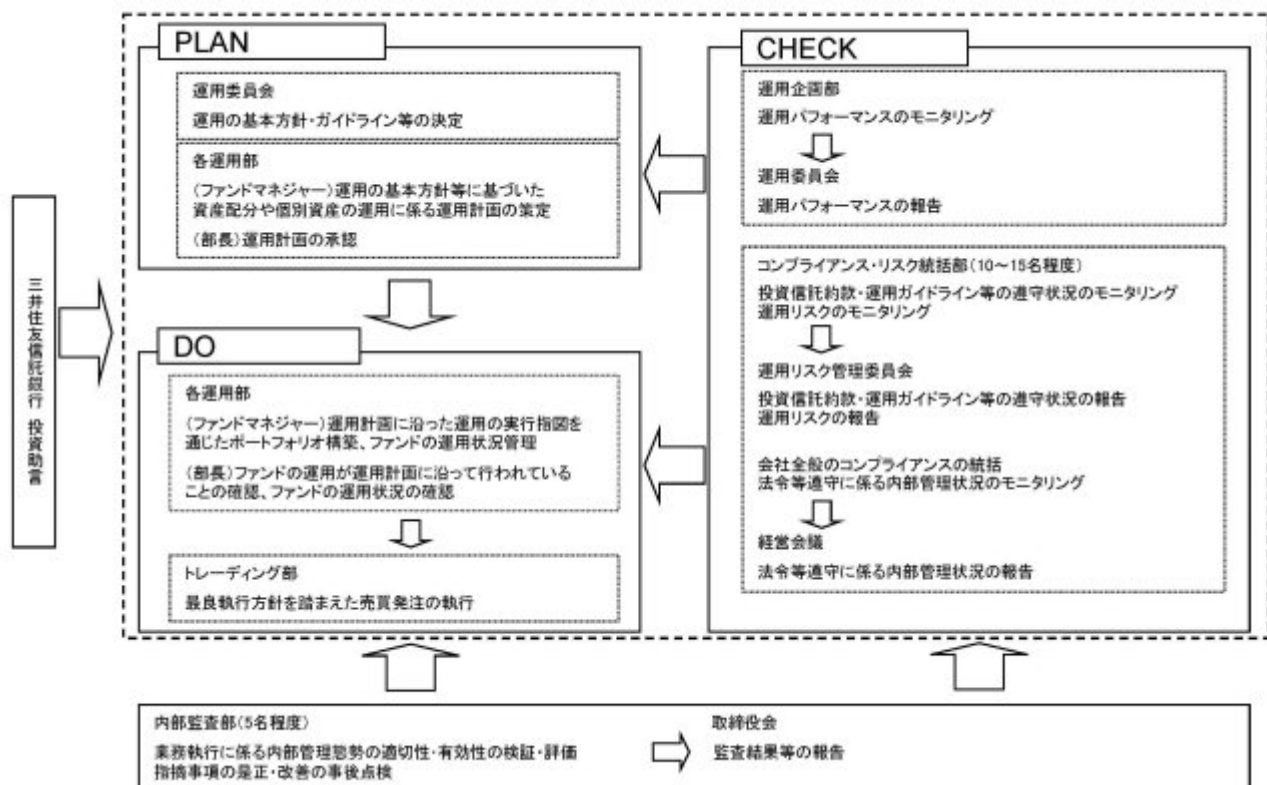
投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしがたい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを

行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として、以下の方針にもとづき収益分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

- ・ 分配対象額についての分配方針

委託者が、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

- ・ 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとし、

（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券

数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）また、委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行うことを指図することができます。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、異なった通貨を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として本ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。（投資信託約款第24条）

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、為替先渡取引を行うことを指図することができます。為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として本ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。為替先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額と、マザーファンドの投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の時価総額を超えないものとします。（投資信託約款第25条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第26条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。この予約取引の指図は、投資信託財産に係る為替の買予約とマザーファンドの

投資信託財産に係る為替の買予約のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額と、投資信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの投資信託財産に係る為替の売予約のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額との差額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとし、（投資信託約款第28条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとし、また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第36条）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。前記 、 および における「投資信託財産に属するとみなした額」も同様です。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとし、

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、MSCI コクサイ・インデックス（円ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

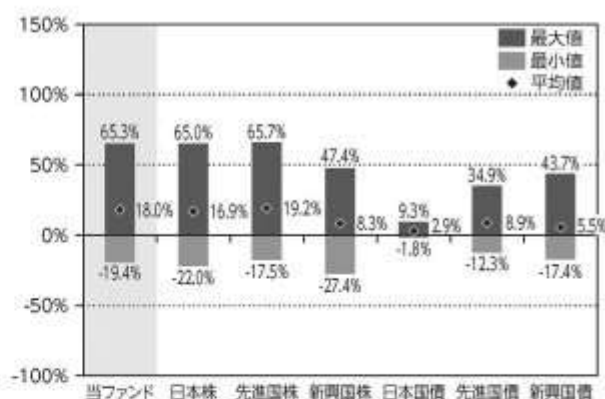
(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。

内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*2012年5月～2017年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株…… TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{※1}

先進国株… MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{※2}

新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{※3}

日本国債… NOMURA-BPI国債^{※4}

先進国債… シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{※5}

新興国債… JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)^{※6}

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIロクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用されています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

< 解約手数料 >

ありません。

< 信託財産留保額 >

ご解約時に、信託財産留保額（ ）の控除はありません。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 0.864%（税抜 0.8%）（ ）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.2808% (税抜 0.26%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.5184% (税抜 0.48%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.0648% (税抜 0.06%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ）。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料
 組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料
 財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
 上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記は、平成29年 4月28日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、平成29年 4月28日現在の状況について記載してあります。

【DC外国株式インデックス・オープン】

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	15,095,611,599	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		348,471	0.00
合計(純資産総額)		15,095,960,070	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックス マザーファンド	6,930,314,755	1.7916	12,416,717,058	2.1782	15,095,611,599	100.00

(注1)国ノ地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6期計算期間末 (平成19年10月1日)	2,421,339,528	2,421,339,528	17,991	17,991
第7期計算期間末 (平成20年9月30日)	2,217,609,846	2,217,609,846	11,647	11,647
第8期計算期間末 (平成21年9月30日)	2,713,326,626	2,713,326,626	10,103	10,103
第9期計算期間末 (平成22年9月30日)	3,476,919,609	3,476,919,609	10,042	10,042
第10期計算期間末 (平成23年9月30日)	3,710,028,906	3,710,028,906	8,867	8,867
第11期計算期間末 (平成24年10月1日)	5,083,992,515	5,083,992,515	10,868	10,868
第12期計算期間末 (平成25年9月30日)	7,817,677,232	7,817,677,232	16,277	16,277
第13期計算期間末 (平成26年9月30日)	10,784,005,815	10,784,005,815	20,456	20,456
第14期計算期間末 (平成27年9月30日)	11,660,543,974	11,660,543,974	20,674	20,674
第15期計算期間末 (平成28年9月30日)	12,010,556,272	12,010,556,272	19,557	19,557
平成28年4月末日	12,294,591,366		20,734	
5月末日	12,476,067,070		20,956	
6月末日	11,303,832,962		18,940	
7月末日	12,094,243,679		20,124	
8月末日	12,194,062,271		20,046	
9月末日	12,010,556,272		19,557	
10月末日	12,376,536,099		19,949	
11月末日	13,507,285,523		21,802	
12月末日	14,290,676,400		23,163	

平成29年 1月末日	14,277,051,809		23,070
2月末日	14,688,511,320		23,503
3月末日	15,023,573,947		23,714
4月末日	15,095,960,070		23,864

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第6期計算期間	平成18年10月 3日～平成19年10月 1日	0
第7期計算期間	平成19年10月 2日～平成20年 9月30日	0
第8期計算期間	平成20年10月 1日～平成21年 9月30日	0
第9期計算期間	平成21年10月 1日～平成22年 9月30日	0
第10期計算期間	平成22年10月 1日～平成23年 9月30日	0
第11期計算期間	平成23年10月 1日～平成24年10月 1日	0
第12期計算期間	平成24年10月 2日～平成25年 9月30日	0
第13期計算期間	平成25年10月 1日～平成26年 9月30日	0
第14期計算期間	平成26年10月 1日～平成27年 9月30日	0
第15期計算期間	平成27年10月 1日～平成28年 9月30日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第6期計算期間	平成18年10月 3日～平成19年10月 1日	18.8
第7期計算期間	平成19年10月 2日～平成20年 9月30日	35.3
第8期計算期間	平成20年10月 1日～平成21年 9月30日	13.3
第9期計算期間	平成21年10月 1日～平成22年 9月30日	0.6
第10期計算期間	平成22年10月 1日～平成23年 9月30日	11.7
第11期計算期間	平成23年10月 1日～平成24年10月 1日	22.6
第12期計算期間	平成24年10月 2日～平成25年 9月30日	49.8
第13期計算期間	平成25年10月 1日～平成26年 9月30日	25.7
第14期計算期間	平成26年10月 1日～平成27年 9月30日	1.1
第15期計算期間	平成27年10月 1日～平成28年 9月30日	5.4
第16期中間計算期間	平成28年10月 1日～平成29年 3月31日	21.3

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
--	-----	---------	---------	-----------

第6期計算期間	平成18年10月 3日～平成19年10月 1日	894,934,442	222,294,287	1,345,862,440
第7期計算期間	平成19年10月 2日～平成20年 9月30日	879,668,207	321,508,548	1,904,022,099
第8期計算期間	平成20年10月 1日～平成21年 9月30日	1,067,367,697	285,659,994	2,685,729,802
第9期計算期間	平成21年10月 1日～平成22年 9月30日	1,267,126,214	490,484,020	3,462,371,996
第10期計算期間	平成22年10月 1日～平成23年 9月30日	1,373,095,152	651,309,411	4,184,157,737
第11期計算期間	平成23年10月 1日～平成24年10月 1日	1,321,582,335	827,989,915	4,677,750,157
第12期計算期間	平成24年10月 2日～平成25年 9月30日	1,531,761,261	1,406,635,777	4,802,875,641
第13期計算期間	平成25年10月 1日～平成26年 9月30日	1,521,908,168	1,052,984,543	5,271,799,266
第14期計算期間	平成26年10月 1日～平成27年 9月30日	1,857,940,393	1,489,664,884	5,640,074,775
第15期計算期間	平成27年10月 1日～平成28年 9月30日	1,413,274,013	912,179,071	6,141,169,717
第16期中間計算期間	平成28年10月 1日～平成29年 3月31日	913,613,395	719,562,535	6,335,220,577

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

外国株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	176,506,751,186	58.48
	イギリス	20,250,950,256	6.71
	スイス	11,383,200,365	3.77
	ドイツ	11,360,474,734	3.76
	フランス	11,246,299,894	3.73
	カナダ	11,220,082,517	3.72
	オーストラリア	7,745,213,581	2.57
	オランダ	5,623,995,582	1.86
	アイルランド	4,682,334,476	1.55
	スペイン	3,986,207,228	1.32
	スウェーデン	3,454,051,175	1.14
	香港	2,771,679,072	0.92
	イタリア	2,174,246,104	0.72
	シンガポール	2,164,024,523	0.72
	デンマーク	2,015,057,031	0.67
	ジャージー	1,580,253,220	0.52
	バミューダ	1,492,233,717	0.49
	ベルギー	1,418,636,533	0.47
	フィンランド	1,202,960,234	0.40
	キュラソー	912,492,819	0.30
ケイマン	762,311,253	0.25	
ノルウェー	734,690,959	0.24	

	イスラエル	678,959,586	0.22
	ルクセンブルク	402,248,281	0.13
	オーストリア	254,723,962	0.08
	ニュージーランド	211,655,464	0.07
	パナマ	184,333,941	0.06
	ポルトガル	181,508,600	0.06
	リベリア	148,353,131	0.05
	パプアニューギニア	72,177,512	0.02
	英ヴァージン諸島	58,883,450	0.02
	マン島	38,280,727	0.01
	モーリシャス	11,856,464	0.00
	小計	286,931,127,577	95.06
投資信託受益証券	オーストラリア	223,260,227	0.07
	香港	59,413,711	0.02
	シンガポール	20,788,471	0.01
	小計	303,462,409	0.10
投資証券	アメリカ	5,674,350,818	1.88
	オーストラリア	708,422,944	0.23
	フランス	399,687,254	0.13
	イギリス	307,550,627	0.10
	香港	143,615,257	0.05
	シンガポール	115,519,239	0.04
	カナダ	65,843,109	0.02
	小計	7,414,989,248	2.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,189,574,403	2.38
合計(純資産総額)		301,839,153,637	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,554,166,533	1.51
	買建	カナダ	312,846,975	0.10
	買建	ドイツ	1,162,724,528	0.39
	買建	イギリス	649,469,746	0.22
	買建	オーストラリア	245,932,580	0.08

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	買建		169,063,700	0.06
	売建		142,425,600	0.05

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	427,827	11,347.12	4,854,607,902	16,002.38	6,846,254,121	2.27
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	592,441	5,926.19	3,510,919,410	7,597.76	4,501,229,449	1.49
アメリカ	株式	AMAZON.COM	小売	32,345	80,384.76	2,600,045,288	102,206.51	3,305,869,572	1.10
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	187,650	13,359.25	2,506,863,562	16,437.53	3,084,503,067	1.02
アメリカ	株式	EXXON MOBIL	エネルギー	333,227	9,992.72	3,329,847,140	9,043.42	3,013,513,516	1.00
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	218,331	12,598.02	2,750,540,051	13,771.02	3,006,641,572	1.00
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	286,639	7,397.44	2,120,396,610	9,750.11	2,794,763,758	0.93
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	24,889	82,256.66	2,047,286,130	97,295.28	2,421,582,286	0.80
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	23,726	84,009.48	1,993,208,977	99,208.35	2,353,817,492	0.78
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	382,101	5,646.85	2,157,668,790	6,058.62	2,315,007,665	0.77
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	708,423	3,348.71	2,372,307,506	3,236.31	2,292,678,706	0.76
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	491,750	4,342.53	2,135,441,980	4,441.58	2,184,148,883	0.72
スイス	株式	NESTLE SA - REGISTERED	食品・飲料・タバコ	249,023	8,289.17	2,064,194,902	8,667.42	2,158,389,296	0.72
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	809,083	1,700.51	1,375,854,703	2,632.00	2,129,513,333	0.71
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	204,702	9,105.74	1,863,964,787	9,759.02	1,997,690,933	0.66
アメリカ	株式	PFIZER	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	486,576	3,826.15	1,861,712,859	3,768.27	1,833,554,317	0.61

アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	98,017	16,036.88	1,571,887,749	18,535.34	1,816,779,352	0.60
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	151,567	11,419.46	1,730,814,340	11,737.75	1,779,056,509	0.59
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	326,285	5,631.27	1,837,400,238	5,193.90	1,694,693,065	0.56
アメリカ	株式	HOME DEPOT	小売	97,393	14,839.40	1,445,254,521	17,374.59	1,692,163,911	0.56
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	381,126	3,521.21	1,342,026,816	4,405.97	1,679,230,141	0.56
スイス	株式	ROCHE HOLDING GENUSS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	56,166	29,083.17	1,633,485,371	29,130.17	1,636,125,297	0.54
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	379,416	3,561.28	1,351,206,613	4,165.58	1,580,489,485	0.52
アメリカ	株式	COCA-COLA CO	食品・飲料・タバコ	327,782	4,951.29	1,622,944,427	4,786.58	1,568,955,716	0.52
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO	メディア	120,849	11,130.11	1,345,063,014	12,891.83	1,557,965,199	0.52
アメリカ	株式	MERCK & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	221,003	6,332.40	1,399,479,618	6,964.52	1,539,181,626	0.51
スイス	株式	NOVARTIS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	178,522	8,833.05	1,576,894,877	8,605.87	1,536,338,731	0.51
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	149,503	8,870.92	1,326,230,034	10,194.16	1,524,058,100	0.50
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	124,099	10,980.98	1,362,729,171	12,263.04	1,521,831,634	0.50
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	401,889	3,235.20	1,300,191,414	3,756.03	1,509,510,155	0.50

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	6.65
		素材	4.80
		資本財	7.42
		商業・専門サービス	0.98
		運輸	1.90
		自動車・自動車部品	1.48
		耐久消費財・アパレル	1.74
		消費者サービス	1.82
		メディア	2.64
		小売	3.91
		食品・生活必需品小売り	1.89
		食品・飲料・タバコ	5.73

	家庭用品・パーソナル用品	2.15
	ヘルスケア機器・サービス	3.87
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.50
	銀行	9.26
	各種金融	4.18
	保険	4.10
	不動産	0.62
	ソフトウェア・サービス	9.18
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.90
	電気通信サービス	2.73
	公益事業	3.16
	半導体・半導体製造装置	2.46
	小計	95.06
投資信託受益証券		0.10
投資証券		2.46
合計		97.62

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	簿価金額 (現地通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	S&P 500 EMIN	買建	343	アメリカドル	40,576,211	4,515,726,522	40,921,615	4,554,166,533	1.51
	カナダ	モントリオール取引所	S&P/TSE 60	買建	21	カナダドル	3,845,518.5	313,909,675	3,832,500	312,846,975	0.10
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SWISS MKT IX	買建	36	スイスフラン	3,060,102	342,456,015	3,168,720	354,611,455	0.12
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO STOXX	買建	191	ユーロ	6,404,639.5	774,000,683	6,686,910	808,113,073	0.27
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 FUTU	買建	20	オーストラリアドル	2,894,315	240,922,781	2,954,500	245,932,580	0.08
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FTSE 100	買建	63	イギリスポンド	4,575,641.25	656,879,057	4,524,030	649,469,746	0.22

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	買建	1,270,000.00	141,389,100	141,312,900	0.05
	カナダドル	買建	340,000.00	27,762,700	27,750,800	0.01
	アメリカドル	売建	1,280,000.00	142,428,800	142,425,600	0.05

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2001年10月1日

作成基準日：2017年4月28日

基準価額・純資産の推移



※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

決算期	2012年10月	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
APPLE INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	1.5%
AMAZON.COM	アメリカ	株式	小売	1.1%
FACEBOOK INC-A	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	1.0%
EXXON MOBIL	アメリカ	株式	エネルギー	1.0%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0%
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	株式	銀行	0.9%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	0.8%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	0.8%
WELLS FARGO & CO	アメリカ	株式	銀行	0.8%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2017年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

当ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、確定拠出年金法第8条第1項に

規定する事業主による資産管理契約の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドは、「分配金再投資コース」（ ）専用ファンドです。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

1円以上1円単位とします。

< 申込価額 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

ありません。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

フランクフルト証券取引所の休業日

ユーロネクスト パリ証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

< 受付不可日 >

一部解約受付日当日が下記のうちのいずれかの場合は、一部解約の実行の請求を受け付けませんとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

フランクフルト証券取引所の休業日

ユーロネクスト パリ証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記< 解約価額 >の規定に準じて計算された価額とします。

< 一部解約の制限 >

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< その他 >

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

< 基準価額の算出方法 >

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一

般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額の算出頻度 >

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

< 主要な投資対象資産の評価方法 >

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象である株式の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日（外国で取引されているものについては、原則として、本ファンドの基準価額計算日の前日）の当該取引所における最終相場で評価します。

外貨建資産等の円換算

外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における本ファンドの基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は、原則として、わが国における本ファンドの基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします。（平成13年10月1日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

< 投資信託契約の終了（償還）と手続き >

(1) 投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうち、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2) 投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）における公告等の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きを行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、あらかじめ、ファンドを繰上償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、ファンドの繰上償還を行いません。

委託会社は、このファンドの繰上償還を行わないこととしたときは、ファンドの繰上償還を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ファンドの繰上償還において、上記 から までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

< 投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き >

(1) 投資信託約款の変更

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうち、この投資信託約款を変更することができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続に従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更における公告等の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更について、あらかじめ、変更をしようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、当該約款変更を行いません。

委託会社は、当該約款変更を行わないこととしたときは、約款変更を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記<投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き>に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 反対者の買取請求権 >

ファンドの償還又は重大な約款変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を経由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名

義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日（決算日）の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【DC外国株式インデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 (平成27年 9月30日現在)	第15期 (平成28年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	86,161,589	68,524,249
親投資信託受益証券	11,660,162,655	12,010,187,058
未収利息	15	-
流動資産合計	11,746,324,259	12,078,711,307
資産合計	11,746,324,259	12,078,711,307
負債の部		
流動負債		
未払解約金	28,886,994	16,004,108
未払受託者報酬	4,216,693	3,862,339
未払委託者報酬	52,005,753	47,635,495
未払利息	-	170
その他未払費用	670,845	652,923
流動負債合計	85,780,285	68,155,035
負債合計	85,780,285	68,155,035
純資産の部		
元本等		
元本	5,640,074,775	6,141,169,717
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,020,469,199	5,869,386,555
(分配準備積立金)	2,661,205,384	2,276,044,548
元本等合計	11,660,543,974	12,010,556,272
純資産合計	11,660,543,974	12,010,556,272
負債純資産合計	11,746,324,259	12,078,711,307

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期		第15期	
	自	平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	自	平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
営業収益				
受取利息		25,491		7,679
有価証券売買等損益		167,651,016		573,222,454
営業収益合計		167,676,507		573,214,775
営業費用				
支払利息		-		12,883
受託者報酬		8,051,630		7,836,004
委託者報酬		99,303,315		96,643,968
その他費用		670,845		654,562
営業費用合計		108,025,790		105,147,417
営業利益又は営業損失（ ）		59,650,717		678,362,192
経常利益又は経常損失（ ）		59,650,717		678,362,192
当期純利益又は当期純損失（ ）		59,650,717		678,362,192
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		283,172,889		3,308,198
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,512,206,549		6,020,469,199
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,330,709,042		1,503,206,312
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,330,709,042		1,503,206,312
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,598,924,220		979,234,962
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,598,924,220		979,234,962
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,020,469,199		5,869,386,555

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第14期 (平成27年 9月30日現在)	第15期 (平成28年 9月30日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	5,640,074,775口	6,141,169,717口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.0674円 (20,674円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.9557円 (19,557円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 平成26年10月 1日 至 平成27年 9月30日			第15期 自 平成27年10月 1日 至 平成28年 9月30日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	- 円	費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	5,390,729,444円	収益調整金額	C	6,491,267,535円
分配準備積立金額	D	2,661,205,384円	分配準備積立金額	D	2,276,044,548円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,051,934,828円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,767,312,083円
当ファンドの期末残存口数	F	5,640,074,775口	当ファンドの期末残存口数	F	6,141,169,717口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,276円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,276円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第15期 自 平成27年10月 1日 至 平成28年 9月30日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	第15期 (平成28年 9月30日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第14期	第15期
	自 平成26年10月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成27年10月 1日 至 平成28年 9月30日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	5,271,799,266円	5,640,074,775円
期中追加設定元本額	1,857,940,393円	1,413,274,013円
期中一部解約元本額	1,489,664,884円	912,179,071円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第14期 (平成27年 9月30日現在)	第15期 (平成28年 9月30日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	94,947,069	562,920,430
合計	94,947,069	562,920,430

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
----	----	------	--------	----

親投資信託受益証券	外国株式インデックス マザーファンド	6,761,731,257	12,010,187,058	
合計		6,761,731,257	12,010,187,058	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

外国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成28年 9月30日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	4,330,671,347
コール・ローン	250,880,174
株式	235,582,023,301
投資信託受益証券	259,093,267
投資証券	6,546,861,161
派生商品評価勘定	41,871,830
未収入金	114,484,955
未収配当金	368,322,840
差入委託証拠金	853,064,305
流動資産合計	248,347,273,180
資産合計	248,347,273,180
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,626,704
前受金	34,344,916
未払解約金	48,578,275
未払利息	625
その他未払費用	110
流動負債合計	90,550,630
負債合計	90,550,630
純資産の部	
元本等	
元本	139,771,484,726
剰余金	
剰余金又は欠損金()	108,485,237,824
元本等合計	248,256,722,550
純資産合計	248,256,722,550

	平成28年 9月30日現在
項目	金額（円）
負債純資産合計	248,347,273,180

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	平成28年 9月30日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引</p> <p>株価指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>

	平成28年 9月30日現在
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金</p> <p>株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成28年 9月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	139,771,484,726口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.7762円 (1万口当たり純資産額) (17,762円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成28年 9月30日現在
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>

平成28年 9月30日現在	
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引及び為替予約取引を行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成28年 9月30日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月 1日
期首元本額	130,465,120,039円
期中追加設定元本額	23,751,263,254円
期中一部解約元本額	14,444,898,567円
期末元本額	139,771,484,726円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	2,545,670,322円
S B I 資産設計オープン（分配型）	19,935,877円
S M T グローバル株式インデックス・オープン	27,421,276,338円
世界経済インデックスファンド	3,044,511,868円
マイセレクション25	4,465,124円
マイセレクション50	19,857,118円
マイセレクション75	22,118,446円
外国株式インデックス・オープン	1,135,975,892円
D Cマイセレクション25	951,642,783円
D Cマイセレクション50	4,690,657,916円
D Cマイセレクション75	5,104,696,298円
D C外国株式インデックス・オープン	6,761,731,257円
D CマイセレクションS25	385,635,345円
D CマイセレクションS50	1,821,911,199円
D CマイセレクションS75	1,374,685,509円
D Cターゲット・イヤー ファンド2025	158,892,690円
D Cターゲット・イヤー ファンド2035	188,504,813円
D Cターゲット・イヤー ファンド2045	100,994,364円
D C世界経済インデックスファンド	3,860,498,895円

区分	平成28年 9月30日現在
外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,791,381,589円
マイセクション50VA1（適格機関投資家専用）	33,363,003円
マイセクション75VA1（適格機関投資家専用）	23,101,736円
外国株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	124,706,153円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	169,013,133円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	611,425,631円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	105,365,714円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	665,467,626円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,422,552,936円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	685,512,669円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	4,284,548,349円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	3,573,126,225円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	1,538,824,484円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	659,102,245円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	667,703,559円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	207,417,404円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	1,650,448,557円
FOFs用外国株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	3,532,601,649円
外国株式ファンド・シリーズ1	1,087,825,048円
コア投資戦略ファンド（安定型）	4,689,823,407円
コア投資戦略ファンド（成長型）	11,486,322,974円
分散投資コア戦略ファンドA	1,516,364,762円
分散投資コア戦略ファンドS	2,604,441,005円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	283,516,808円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	399,593,626円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,086,709,577円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	725,961,543円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	46,569,360円
SMT インデックスバランス・オープン	304,643,601円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	3,692,365,500円
外国株式SMTBセクション（SMA専用）	28,768,765,891円
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	1,719,256,908円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年 9月30日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	6,084,535,144
投資信託受益証券	1,456,767
投資証券	169,599,523
合計	6,255,591,434

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「外国株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(平成28年 9月30日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	5,804,115,434	-	5,838,460,350	34,344,916
合計		5,804,115,434	-	5,838,460,350	34,344,916

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3.計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

(平成28年 9月30日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	285,654,990	-	285,555,200	99,790
	アメリカドル	187,060,500	-	187,035,000	25,500
	ユーロ	30,623,940	-	30,604,500	19,440
	イギリスポンド	23,686,250	-	23,576,400	109,850
	スイスフラン	20,847,400	-	20,924,000	76,600
	デンマーククローネ	11,884,080	-	11,863,800	20,280
	オーストラリアドル	11,552,820	-	11,551,500	1,320
	合計	285,654,990	-	285,555,200	99,790

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	40,840	62.58	2,555,767.20	
	ANTERO RESOURCES CORP	12,683	26.14	331,533.62	
	APACHE CORP	30,327	63.74	1,933,042.98	
	BAKER HUGHES	33,793	50.21	1,696,746.53	
	CABOT OIL & GAS CORP	36,248	25.47	923,236.56	
	CHENIERE ENERGY INC	15,691	43.37	680,518.67	
	CHEVRON CORP	150,279	101.27	15,218,754.33	
	CIMAREX ENERGY CO	7,599	130.73	993,417.27	
	CONCHO RESOURCES INC	11,288	133.66	1,508,754.08	
	CONOCOPHILLIPS	98,213	43.66	4,287,979.58	
	CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	7,647	50.99	389,920.53	
	CORE LABORATORIES N.V.	3,346	110.48	369,666.08	
	DEVON ENERGY CORPORATION	36,356	43.04	1,564,762.24	
	EOG RESOURCES INC	43,750	95.05	4,158,437.50	
	EQT CORPORATION	13,878	69.55	965,214.90	
	EXXON MOBIL	330,542	86.46	28,578,661.32	
	FMC TECHNOLOGIES INC	17,553	29.51	517,989.03	
	HALLIBURTON CO	68,434	44.18	3,023,414.12	
	HELMERICH & PAYNE	8,315	65.26	542,636.90	
	HESS CORP	22,044	52.15	1,149,594.60	
	HOLLYFRONTIER CORP	12,448	23.61	293,897.28	
	KINDER MORGAN INC	151,659	22.76	3,451,758.84	
	MARATHON OIL CORP	66,489	15.90	1,057,175.10	
	MARATHON PETROLEUM CORP	41,706	39.74	1,657,396.44	
	MURPHY OIL CORP	13,898	30.33	421,526.34	
	NATIONAL OILWELL VARCO INC	30,311	36.86	1,117,263.46	
	NEWFIELD EXPLORATION CO	16,073	42.78	687,602.94	
	NOBLE ENERGY INC	34,708	35.55	1,233,869.40	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	60,712	72.14	4,379,763.68	
	ONEOK INC	15,568	50.94	793,033.92	
	PHILLIPS 66	37,681	79.28	2,987,349.68	
	PIONEER NATURAL RESOURCES	13,066	185.36	2,421,913.76	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	17,636	12.90	227,504.40		
RANGE RESOURCES CORP	12,769	37.56	479,603.64		
SCHLUMBERGER	110,323	77.37	8,535,690.51		

SOUTHWESTERN ENERGY CO	38,763	13.20	511,671.60
SPECTRA ENERGY CORP	55,942	42.32	2,367,465.44
TESORO CORP	9,230	77.57	715,971.10
VALERO ENERGY CORP	36,681	51.71	1,896,774.51
WEATHERFORD INTERNATIONAL PL	73,816	5.68	419,274.88
WILLIAMS COS	56,360	30.39	1,712,780.40
AIR PRODUCTS&CHEMICALS	16,491	150.51	2,482,060.41
ALBEMARLE CORP	8,689	83.15	722,490.35
ALCOA	103,592	9.96	1,031,776.32
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	4,845	116.87	566,235.15
AVERY DENNISON CORP	7,457	77.05	574,561.85
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	17,606	27.93	491,735.58
BALL CORP	13,571	80.90	1,097,893.90
CELANESE CORP-SERIES A	11,407	65.62	748,527.34
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	17,307	24.20	418,829.40
CROWN HOLDINGS INC	10,494	56.68	594,799.92
DOW CHEMICAL CO	89,390	51.73	4,624,144.70
DU PONT (E.I) DE NEMOURS	69,706	66.37	4,626,387.22
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	11,858	66.38	787,134.04
ECOLAB INC	21,426	120.73	2,586,760.98
FMC CORP	10,402	48.24	501,792.48
FREEMONT-MCMORAN INC	92,169	10.69	985,286.61
INT'L PAPER CO	30,554	47.32	1,445,815.28
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	6,028	141.98	855,855.44
LYONDELLBASELL INDU-CL A	29,091	80.47	2,340,952.77
MARTIN MARIETTA MATERIALS	4,989	182.50	910,492.50
MONSANTO CO	35,250	101.79	3,588,097.50
MOSAIC CO/THE	27,677	24.25	671,167.25
NEWMONT MINING CORP	42,965	39.05	1,677,783.25
NUCOR CORP	24,843	48.86	1,213,828.98
PACKAGING CORP OF AMERICA	6,887	79.72	549,031.64
PPG INDUSTRIES INC	20,895	102.06	2,132,543.70
PRAXAIR INC	22,925	118.86	2,724,865.50
SEALED AIR CORP	14,781	45.72	675,787.32
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	6,175	277.30	1,712,327.50
VALSPAR CORP/THE	6,135	106.17	651,352.95
VULCAN MATERIALS CO	10,471	114.89	1,203,013.19
WESTROCK CO	20,913	47.31	989,394.03
WR GRACE & CO	5,635	73.31	413,101.85
3 M COMPANY	48,383	175.37	8,484,926.71
ACUITY BRANDS INC	3,505	260.41	912,737.05
AERCAP HOLDINGS NV	14,355	37.76	542,044.80

AGCO CORP	5,969	47.83	285,497.27
AMETEK INC	18,866	47.23	891,041.18
B/E AEROSPACE INC	8,805	50.94	448,526.70
BOEING CO	48,294	131.03	6,327,962.82
CATERPILLAR	46,437	87.47	4,061,844.39
CUMMINS INC	13,051	124.26	1,621,717.26
DEERE&CO	21,343	83.86	1,789,823.98
DOVER CORP	11,832	71.87	850,365.84
EATON CORP	35,858	64.16	2,300,649.28
EMERSON ELECTRIC CO	50,628	53.02	2,684,296.56
FASTENAL CO	23,228	40.84	948,631.52
FLOWSERVE CORP	10,826	47.33	512,394.58
FLUOR CORP	11,267	50.69	571,124.23
FORTIVE CORP	24,565	50.70	1,245,445.50
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	12,810	57.91	741,827.10
GENERAL DYNAMICS CORP	20,489	155.61	3,188,293.29
GENERAL ELECTRIC CO	733,082	29.53	21,647,911.46
GRAINGER (WW) INC	4,749	220.32	1,046,299.68
HONEYWELL INTL INC	57,961	116.19	6,734,488.59
ILLINOIS TOOL WORKS	26,160	119.04	3,114,086.40
INGERSOLL-RAND PLC	19,750	67.10	1,325,225.00
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	9,693	51.96	503,648.28
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	19,600	60.79	1,191,484.00
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	6,117	150.75	922,137.75
LOCKHEED MARTIN CORP	21,080	242.34	5,108,527.20
MASCO CORP	25,921	34.22	887,016.62
NORTHROP GRUMMAN CORP	13,719	213.61	2,930,515.59
PACCAR INC	28,272	57.89	1,636,666.08
PARKER HANNIFIN CORP	10,942	123.99	1,356,698.58
PENTAIR PLC	13,583	62.95	855,049.85
RAYTHEON COMPANY	23,861	136.54	3,257,980.94
ROCKWELL AUTOMATION INC	10,366	117.12	1,214,065.92
ROCKWELL COLLIN	10,382	84.23	874,475.86
ROPER TECHNOLOGIES INC	8,142	181.30	1,476,144.60
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	13,828	37.87	523,666.36
SMITH (A.O.) CORP	6,073	97.91	594,607.43
SNAP-ON INC	4,317	149.20	644,096.40
STANLEY BLACK&DECKER	11,781	121.73	1,434,101.13
TEXTRON	21,877	39.50	864,141.50
TRANSDIGM GROUP INC	4,129	287.09	1,185,394.61
UNITED RENTALS INC	7,302	76.34	557,434.68
UNITED TECHNOLOGIES CORP	62,919	101.06	6,358,594.14

WABCO HOLDINGS INC	3,875	111.20	430,900.00
WABTEC CORP	7,158	78.92	564,909.36
XYLEM INC	13,941	51.82	722,422.62
CINTAS CORP	7,407	111.36	824,843.52
DUN & BRADSTREET CORP	3,101	134.72	417,766.72
EQUIFAX INC	9,605	133.33	1,280,634.65
IHS MARKIT LTD	28,842	37.31	1,076,095.02
MANPOWER GROUP	5,272	70.47	371,517.84
NIELSEN HOLDINGS PLC	29,029	53.47	1,552,180.63
REPUBLIC SERVICES INC	18,168	50.07	909,671.76
ROBERT HALF INTL INC	9,340	37.02	345,766.80
STERICYCLE INC	6,767	80.50	544,743.50
VERISK ANALYTICS INC	12,693	81.05	1,028,767.65
WASTE CONNECTIONS INC	14,407	74.91	1,079,228.37
WASTE MANAGEMENT INC	34,711	63.27	2,196,164.97
AMERCO	602	322.94	194,409.88
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	12,336	35.82	441,875.52
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	11,448	70.31	804,908.88
CSX CORP	75,690	29.99	2,269,943.10
DELTA AIR LINES INC	15,095	39.03	589,157.85
EXPEDITORS INTL WASH INC	14,154	51.34	726,666.36
FEDEX CORP	20,425	175.12	3,576,826.00
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	7,134	80.40	573,573.60
KANSAS CITY SOUTHERN	8,743	92.66	810,126.38
NORFOLK SOUTHERN CORP	23,257	95.15	2,212,903.55
SOUTHWEST AIRLINES CO	13,214	38.15	504,114.10
UNION PACIFIC CORP	67,192	95.96	6,447,744.32
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	7,417	51.14	379,305.38
UNITED PARCEL SERVICE B	54,821	108.21	5,932,180.41
AUTOLIV INC	6,636	104.15	691,139.40
BORGWARNER INC	15,914	34.30	545,850.20
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	22,378	69.68	1,559,299.04
FORD MOTOR COMPANY	294,807	11.97	3,528,839.79
GENERAL MOTORS CO	110,724	31.48	3,485,591.52
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	21,627	31.73	686,224.71
HARLEY-DAVIDSON	14,677	52.48	770,248.96
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	76,000	45.91	3,489,160.00
LEAR CORP	6,134	118.77	728,535.18
TESLA MOTORS INC	9,341	200.70	1,874,738.70
COACH INC	22,032	36.21	797,778.72
DR HORTON INC	28,586	30.14	861,582.04
GARMIN LTD	9,564	48.15	460,506.60

HANESBRANDS INC	31,136	25.16	783,381.76
HARMAN INTL INDS INC	5,462	83.16	454,219.92
HASBRO INC	9,007	79.39	715,065.73
LEGGETT & PLATT INC	10,594	45.71	484,251.74
LENNAR CORP-CL A	14,466	42.19	610,320.54
LULULEMON ATHLETICA INC	8,472	60.99	516,707.28
MATTEL INC	27,399	30.77	843,067.23
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	13,920	46.87	652,430.40
MOHAWK INDUSTRIES INC	5,062	198.86	1,006,629.32
NEWELL BRANDS INC	35,445	52.01	1,843,494.45
NIKE B	107,135	52.16	5,588,161.60
POLARIS INDUSTRIES INC	4,691	75.47	354,029.77
PULTE GROUP INC	24,602	19.81	487,365.62
PVH CORP	6,800	106.66	725,288.00
RALPH LAUREN CORPORATION	4,578	99.65	456,197.70
TOLL BROTHERS INC	14,067	29.56	415,820.52
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	13,365	38.60	515,889.00
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	13,459	33.68	453,299.12
VF CORP	26,289	55.39	1,456,147.71
WHIRLPOOL CORP	6,165	160.35	988,557.75
ARAMARK	17,044	37.90	645,967.60
BLOCK H & R INC	16,984	22.65	384,687.60
CARNIVAL CORPORATION	29,311	48.26	1,414,548.86
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2,441	420.73	1,027,001.93
DARDEN RESTAURANTS INC	10,031	60.63	608,179.53
DOMINO'S PIZZA INC	4,088	151.75	620,354.00
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	44,309	22.82	1,011,131.38
LAS VEGAS SANDS CORP	34,979	56.93	1,991,354.47
MARRIOTT INTL A	27,183	67.10	1,823,979.30
MCDONALD'S CORP	70,035	114.79	8,039,317.65
MELCO CROWN ENTERTAINME-ADR	17,662	16.02	282,945.24
MGM RESORTS INTERNATIONAL	36,144	25.85	934,322.40
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	12,935	37.16	480,664.60
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	13,092	74.25	972,081.00
STARBUCKS CORP	117,269	53.45	6,268,028.05
WYMDHAM WORLDWIDE CORP	9,314	67.06	624,596.84
WYNN RESORTS LTD	6,619	100.59	665,805.21
YUM BRANDS INC	32,844	89.81	2,949,719.64
CBS CORP-CL B	33,884	54.57	1,849,049.88
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	17,140	271.83	4,659,166.20
COMCAST CORP-CL A	192,754	66.25	12,769,952.50
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	12,804	26.81	343,275.24

DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	20,923	26.09	545,881.07
DISH NETWORK CORPORATION-A	18,218	55.04	1,002,718.72
INTERPUBLIC GROUP OF COS	30,771	22.09	679,731.39
LIBERTY BROADBAND-C	8,663	71.81	622,090.03
LIBERTY GLOBAL PLC-A	23,234	32.82	762,539.88
LIBERTY GLOBAL PLC-C	49,777	31.85	1,585,397.45
LIBERTY LILAC GROUP-C	9,040	28.24	255,289.60
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	15,233	32.92	501,470.36
LIBERTY SIRIUSXM-A	6,384	33.58	214,374.72
NEWS CORP-CLASS A	27,721	13.89	385,044.69
OMNICOM GROUP	19,285	84.05	1,620,904.25
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	6,356	63.94	406,402.64
SIRIUS XM HOLDINGS INC	166,017	4.14	688,140.46
TEGNA INC	15,014	21.55	323,551.70
THE WALT DISNEY CO	122,760	91.80	11,269,368.00
TIME WARNER INC	62,838	78.61	4,939,695.18
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC CLASS A	89,479	24.04	2,151,075.16
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC CLASS B	34,104	24.62	839,640.48
VIACOM INC-CLASS B	27,473	37.77	1,037,655.21
ADVANCE AUTO PARTS	5,791	146.74	849,771.34
AMAZON.COM	31,971	829.05	26,505,557.55
AUTONATION INC	5,015	47.26	237,008.90
AUTOZONE INC	2,362	765.76	1,808,725.12
BED BATH & BEYOND INC	12,615	42.18	532,100.70
BEST BUY COMPANY INC	22,277	37.41	833,382.57
CARMAX INC	14,601	52.17	761,734.17
DICK'S SPORTING GOODS INC	6,344	56.57	358,880.08
DOLLAR GENERAL CORP	22,550	69.32	1,563,166.00
DOLLAR TREE INC	18,797	77.36	1,454,135.92
EXPEDIA INC	9,436	118.40	1,117,222.40
FOOT LOCKER INC	10,566	66.83	706,125.78
GAP	17,852	21.70	387,388.40
GENUINE PARTS CO	11,752	99.58	1,170,264.16
HOME DEPOT	99,202	127.93	12,690,911.86
KOHL'S CORP	14,309	42.80	612,425.20
L BRANDS INC	19,081	69.85	1,332,807.85
LIBERTY INTERACTIVE CORP-A	35,071	19.84	695,808.64
LKQ CORP	24,693	35.24	870,181.32
LOWES COMPANIES	70,731	72.01	5,093,339.31
MACY'S INC	23,893	36.05	861,342.65
NETFLIX INC	34,029	96.67	3,289,583.43
NORDSTROM INC	10,094	51.48	519,639.12

O'REILLY AUTOMOTIVE INC	7,660	278.90	2,136,374.00
PRICELINE GROUP INC/THE	3,940	1,472.98	5,803,541.20
ROSS STORES INC	31,869	63.35	2,018,901.15
SIGNET JEWELERS LTD	5,419	73.16	396,454.04
STAPLES INC	47,470	8.34	395,899.80
TARGET (DAYTON HUDSON)	44,608	67.72	3,020,853.76
TIFFANY & CO	10,306	71.37	735,539.22
TJX COMPANIES INC	53,223	73.87	3,931,583.01
TRACTOR SUPPLY COMPANY	10,011	68.24	683,150.64
TRIPADVISOR INC	8,771	63.00	552,573.00
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	4,911	237.12	1,164,496.32
COSTCO WHOLESALE CORP	34,916	147.49	5,149,760.84
CVS HEALTH CORP	85,685	89.55	7,673,091.75
KROGER CO	73,957	29.50	2,181,731.50
RITE AID CORP	83,480	7.57	631,943.60
SYSCO CORP	43,181	49.03	2,117,164.43
WAL-MART STORES	125,191	70.73	8,854,759.43
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	72,743	79.21	5,761,973.03
WHOLE FOODS MKT INC	25,128	28.01	703,835.28
ALTRIA GROUP INC	155,116	62.82	9,744,387.12
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	47,662	41.53	1,979,402.86
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	16,830	47.08	792,356.40
BUNGE LIMITED	10,583	58.76	621,857.08
CAMPBELL SOUP CO (US)	16,395	54.38	891,560.10
COCA-COLA CO	327,722	42.03	13,774,155.66
CONAGRA	32,330	46.25	1,495,262.50
CONSTELLATION BRANDS INC-A	14,057	163.67	2,300,709.19
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	14,905	90.72	1,352,181.60
GENERAL MILLS INC	47,336	63.66	3,013,409.76
HERSHEY FOODS CORPORATION	11,601	94.64	1,097,918.64
HORMEL FOODS CORP	23,465	37.88	888,854.20
INGREDION INC	5,835	131.73	768,644.55
JM SMUCKER CO	9,201	134.77	1,240,018.77
KELLOGG CO	20,764	77.26	1,604,226.64
KRAFT HEINZ CO/THE	48,229	88.57	4,271,642.53
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	9,276	97.39	903,389.64
MEAD JOHNSON NUTRITION COMPANY	15,072	78.24	1,179,233.28
MOLSON COORS BREWING CO -B	15,095	108.44	1,636,901.80
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	124,607	43.14	5,375,545.98
MONSTER BEVERAGE CORP	10,670	145.37	1,551,097.90
PEPSICO INC	115,188	107.76	12,412,658.88
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	123,710	97.78	12,096,363.80

REYNOLDS AMERICAN INC	68,161	47.13	3,212,427.93
TYSON FOODS INC	23,213	74.83	1,737,028.79
WHITEWAVE FOODS CO	14,578	54.36	792,460.08
CHURCH & DWIGHT CO INC	21,126	47.56	1,004,752.56
CLOROX COMPANY	10,377	124.66	1,293,596.82
COLGATE-PALMOLIVE CO	67,422	73.29	4,941,358.38
EDGEWELL PERSONAL CARE CO	4,504	78.05	351,537.20
ESTEE LAUDER CO-CL A	17,252	86.87	1,498,681.24
KIMBERLY-CLARK CORP	28,710	125.22	3,595,066.20
PROCTER & GAMBLE CO	212,224	88.23	18,724,523.52
ABBOTT LABORATORIES	117,587	41.44	4,872,805.28
AETNA INC	27,927	115.03	3,212,442.81
AMERISOURCEBERGEN CORP	14,832	81.25	1,205,100.00
ANTHEM INC	20,923	124.93	2,613,910.39
BARD C R INC	5,711	223.74	1,277,779.14
BAXTER INTERNATIONAL	39,265	46.92	1,842,313.80
BECTON DICKINSON & CO	16,937	176.44	2,988,364.28
BOSTON SCIENTIFIC CORP	108,135	23.30	2,519,545.50
CARDINAL HEALTH	26,486	76.90	2,036,773.40
CENTENE CORP	13,787	67.65	932,690.55
CERNER CORP	24,798	61.53	1,525,820.94
CIGNA CORP	20,487	130.80	2,679,699.60
DANAHER CORP	49,131	77.13	3,789,474.03
DAVITA INC	13,384	65.46	876,116.64
DENTSPLY SIRONA INC	19,455	59.10	1,149,790.50
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	17,270	119.26	2,059,620.20
ENVISION HEALTHCARE HOLDINGS	12,845	21.90	281,305.50
EXPRESS SCRIPTS HOLDING	50,709	69.84	3,541,516.56
HCA HOLDINGS INC	25,490	75.26	1,918,377.40
HENRY SCHEIN INC	6,510	161.15	1,049,086.50
HOLOGIC INC	19,280	38.14	735,339.20
HUMANA INC	11,932	175.82	2,097,884.24
IDEXX LABORATORIES INC	7,291	111.87	815,644.17
IMS HEALTH HOLDINGS INC	12,329	30.35	374,185.15
INTUITIVE SURGICAL INC	3,057	719.99	2,201,009.43
LABORATORY CRP OF AMER	7,995	135.46	1,083,002.70
MCKESSON CORP	18,268	164.42	3,003,624.56
MEDNAX INC	6,946	65.93	457,949.78
MEDTRONIC PLC	111,791	85.40	9,546,951.40
PATTERSON COMPANIES INC	7,082	45.46	321,947.72
QUEST DIAGNOSTICS	11,439	83.55	955,728.45
RESMED INC	10,525	64.21	675,810.25

ST JUDE MEDICAL INC	22,795	78.96	1,799,893.20
STRYKER CORP	26,867	115.70	3,108,511.90
THE COOPER COS INC	3,727	176.04	656,101.08
UNITEDHEALTH GROUP INC	76,100	138.32	10,526,152.00
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	7,248	122.18	885,560.64
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	7,822	98.54	770,779.88
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	16,037	127.84	2,050,170.08
ABBVIE INC	129,478	62.82	8,133,807.96
AGILENT TECHNOLOGIES	26,114	46.41	1,211,950.74
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	18,050	120.06	2,167,083.00
ALKERMES PLC	12,547	46.71	586,070.37
ALLERGAN PLC	31,670	230.80	7,309,436.00
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	5,369	69.94	375,507.86
AMGEN	59,787	165.45	9,891,759.15
BIOGEN INC	17,449	305.78	5,335,555.22
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	13,137	92.78	1,218,850.86
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	132,708	53.87	7,148,979.96
CELGENE CORP	62,209	102.77	6,393,218.93
ENDO INTERNATIONAL PLC	15,990	20.93	334,670.70
GILEAD SCIENCES INC	106,618	77.86	8,301,277.48
ILLUMINA INC	11,802	176.56	2,083,761.12
INCYTE CORP	13,213	92.29	1,219,427.77
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	4,971	123.01	611,482.71
JOHNSON & JOHNSON	220,040	117.27	25,804,090.80
LILLY (ELI) & CO	79,254	79.74	6,319,713.96
MALLINCKRODT PLC	8,200	68.99	565,718.00
MERCK & CO	220,504	61.91	13,651,402.64
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	2,100	407.33	855,393.00
MYLAN NV	36,685	38.47	1,411,271.95
PERRIGO CO PLC	11,238	93.24	1,047,831.12
PFIZER	485,255	33.32	16,168,696.60
QUINTILES TRANSNATIONAL HOLD	6,593	79.06	521,242.58
REGENERON PHARMACEUTICALS	6,177	406.36	2,510,085.72
TARO PHARMACEUTICAL INDUS	1,458	113.39	165,322.62
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	31,568	156.06	4,926,502.08
UNITED THERAPEUTICS CORP	3,226	115.02	371,054.52
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	19,852	85.00	1,687,420.00
WATERS CORP	6,513	156.34	1,018,242.42
ZOETIS INC	36,933	51.02	1,884,321.66
BANK OF AMERICA CORP	817,770	15.16	12,397,393.20
BB&T CORP	64,754	37.28	2,414,029.12
CIT GROUP INC	16,516	35.75	590,447.00

CITIGROUP	233,548	45.80	10,696,498.40
CITIZENS FINANCIAL GROUP	42,979	24.05	1,033,644.95
COMERICA INC	13,561	46.63	632,349.43
FIFTH THIRD BANCORP	62,255	20.24	1,260,041.20
FIRST REPUBLIC BANK/CA	11,670	76.87	897,072.90
HUNTINGTON BANCSHARES INC	87,418	9.71	848,828.78
JPMORGAN CHASE & CO	291,532	65.65	19,139,075.80
KEY CORP	87,033	12.05	1,048,747.65
M & T BANK CORP	11,315	114.54	1,296,020.10
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	39,095	14.10	551,239.50
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC	21,837	15.62	341,093.94
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	39,943	88.99	3,554,527.57
REGIONS FINL CORP	104,639	9.67	1,011,859.13
SIGNATURE BANK	4,354	117.27	510,593.58
SUNTRUST BANKS	40,538	43.15	1,749,214.70
US BANCORP	137,844	42.48	5,855,613.12
WELLS FARGO & CO	384,542	44.37	17,062,128.54
AFFILIATED MANAGERS GROUP	4,433	140.61	623,324.13
ALLY FINANCIAL INC	36,028	19.24	693,178.72
AMERICAN EXPRESS	64,220	63.37	4,069,621.40
AMERIPRISE FINANCIAL INC	13,641	97.42	1,328,906.22
BANK NEW YORK CO	86,054	39.06	3,361,269.24
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	95,116	143.59	13,657,706.44
BLACKROCK INC	9,783	357.23	3,494,781.09
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	41,344	70.36	2,908,963.84
CME GROUP INC	26,956	104.72	2,822,832.32
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	32,027	56.02	1,794,152.54
E*TRADE FINANCIAL CORP	23,839	28.42	677,504.38
EATON VANCE CORP	7,881	38.27	301,605.87
FRANKLIN RESOURCES INC	30,723	34.74	1,067,317.02
GOLDMAN SACHS GROUP INC	30,207	158.95	4,801,402.65
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	9,488	268.40	2,546,579.20
INVESCO LTD	33,107	30.44	1,007,777.08
LEUCADIA NATIONAL CORP	25,706	18.74	481,730.44
MOODY'S CORP	14,021	107.75	1,510,762.75
MORGAN STANLEY	116,971	31.04	3,630,779.84
MSCI INC	7,670	83.52	640,598.40
NASDAQ INC	9,070	67.48	612,043.60
NAVIENT CORP	29,884	14.31	427,640.04
NORTHERN TRUST CORP	17,404	66.70	1,160,846.80
PRICE T ROWE GROUP INC	19,603	65.54	1,284,780.62
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	9,932	56.65	562,647.80

S&P GLOBAL INC	20,959	125.02	2,620,294.18
SCHWAB (CHARLES) CORP	94,737	30.69	2,907,478.53
SEI INVESTMENTS COMPANY	10,802	45.11	487,278.22
STATE STREET CORP	31,437	68.59	2,156,263.83
SYNCHRONY FINANCIAL	64,788	27.37	1,773,247.56
TD AMERITRADE HOLDING CORP	20,139	34.47	694,191.33
VOYA FINANCIAL INC	16,094	28.31	455,621.14
AFLAC	33,143	71.56	2,371,713.08
ALLEGHANY CORP	1,276	521.93	665,982.68
ALLSTATE CORP	29,595	68.64	2,031,400.80
AMERICAN INT'L GROUP	89,329	58.40	5,216,813.60
AON PLC	20,838	110.92	2,311,350.96
ARCH CAPITAL GROUP LTD	10,102	79.78	805,937.56
ARTHUR J GALLAGHER & CO	13,324	50.32	670,463.68
ASSURANT INC	4,769	91.47	436,220.43
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	7,302	54.27	396,279.54
CHUBB LTD	36,622	124.39	4,555,410.58
CINCINNATI FINANCIAL CORP	12,413	74.54	925,265.02
EVEREST RE GROUP LTD	3,353	190.40	638,411.20
FNF GROUP	18,683	36.85	688,468.55
HARTFORD FINANCIAL SVCS	30,750	42.35	1,302,262.50
LINCOLN NATIONAL CORP	19,698	45.87	903,547.26
LOEWS CORP	21,888	40.77	892,373.76
MARKEL CORP	1,132	915.74	1,036,617.68
MARSH & MCLENNAN COS	41,672	66.40	2,767,020.80
METLIFE INC	74,274	43.66	3,242,802.84
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	21,970	50.50	1,109,485.00
PROGRESSIVE CORP	46,994	31.25	1,468,562.50
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	35,626	79.97	2,849,011.22
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	3,249	120.18	390,464.82
TORCHMARK CORP	9,592	63.23	606,502.16
TRAVELERS COS INC/THE	23,150	113.87	2,636,090.50
UNUM GROUP	18,574	34.69	644,332.06
WILLIS TOWERS WATSON PLC	10,118	129.79	1,313,215.22
WR BERKLEY CORP	7,065	57.52	406,378.80
XL GROUP LTD	23,714	33.64	797,738.96
CBRE GROUP INC-A	24,306	27.64	671,817.84
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	98,700	7.05	695,835.00
JONES LANG LASALLE INC	3,673	111.64	410,053.72
REALOGY HOLDINGS CORP	11,351	25.67	291,380.17
WEYERHAEUSER CO	61,061	31.86	1,945,403.46
ACCENTURE PLC-CL A	49,869	121.64	6,066,065.16

ACTIVISION BLIZZARD INC	46,765	44.21	2,067,480.65
ADOBE SYSTEMS INC	39,646	107.80	4,273,838.80
AKAMAI TECHNOLOGIES, INC	14,178	52.41	743,068.98
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	4,727	212.95	1,006,614.65
ALPHABET INC-CL A	23,436	802.64	18,810,671.04
ALPHABET INC-CL C	24,639	775.01	19,095,471.39
ANSYS INC	6,865	91.00	624,715.00
AUTODESK INC	16,171	71.59	1,157,681.89
AUTOMATIC DATA PROCESS	36,544	87.21	3,187,002.24
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS LLC	9,650	67.38	650,217.00
CA INC	24,426	32.83	801,905.58
CADENCE DESIGN SYSTEMS	24,646	25.22	621,572.12
CDK GLOBAL INC	10,687	57.02	609,372.74
CHECK POINT SOFTWARE TECH	10,801	76.73	828,760.73
CITRIX SYSTEMS INC	12,511	84.94	1,062,684.34
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	48,586	55.00	2,672,230.00
DELL TECHNOLOGIES INC-CL V	17,269	47.57	821,486.33
EBAY	89,575	32.30	2,893,272.50
ELECTRONIC ARTS INC	24,281	84.26	2,045,917.06
FACEBOOK INC-A	184,478	128.09	23,629,787.02
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	24,676	76.84	1,896,103.84
FISERV INC	17,335	99.72	1,728,646.20
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	7,470	172.66	1,289,770.20
FORTINET INC	10,871	35.93	390,595.03
GARTNER INC	6,094	88.10	536,881.40
GLOBAL PAYMENTS INC	12,513	76.09	952,114.17
INTL BUSINESS MACHINES CORP	72,800	158.11	11,510,408.00
INTUIT INC	19,187	109.31	2,097,330.97
LINKEDIN CORP - A	9,458	190.87	1,805,248.46
MASTERCARD INC-CLASS A	77,838	100.61	7,831,281.18
MICROSOFT CORP	595,067	57.40	34,156,845.80
MOBILEYE NV	14,784	41.67	616,049.28
NETSUITE INC	3,217	109.85	353,387.45
NUANCE COMMUNICATIONS INC	17,524	14.38	251,995.12
ORACLE CORP	249,922	39.12	9,776,948.64
PAYCHEX INC	26,208	57.16	1,498,049.28
PAYPAL HOLDINGS INC	87,661	40.39	3,540,627.79
RED HAT INC	14,162	80.16	1,135,225.92
SABRE CORP	17,243	28.18	485,907.74
SALESFORCE.COM INC	51,452	71.20	3,663,382.40
SERVICENOW INC	13,102	78.48	1,028,244.96
SPLUNK INC	10,741	57.73	620,077.93

SYMANTEC CORP	52,499	25.01	1,312,999.99
SYNOPSIS INC	12,264	59.08	724,557.12
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	12,531	46.72	585,448.32
TWITTER INC	42,396	23.01	975,531.96
VANTIV INC - CL A	12,864	55.99	720,255.36
VERISIGN INC	7,494	78.21	586,105.74
VISA INC-CLASS A SHARES	152,146	81.92	12,463,800.32
VMWARE INC-CLASS A	5,459	73.08	398,943.72
WESTERN UNION CO	38,757	20.49	794,130.93
WORKDAY INC-CLASS A	9,247	90.36	835,558.92
XEROX CORP	66,872	10.18	680,756.96
YAHOO	71,836	42.57	3,058,058.52
ZILLOW GROUP INC-C	9,847	35.96	354,098.12
AMPHENOL CORPORATION	24,850	64.68	1,607,298.00
APPLE INC	436,990	112.18	49,021,538.20
ARROW ELECTRONICS INC	6,579	63.37	416,911.23
AVNET INC	10,936	40.59	443,892.24
CDW CORP/DE	10,704	45.29	484,784.16
CISCO SYSTEMS	401,483	31.39	12,602,551.37
CORNING	90,000	23.52	2,116,800.00
F5 NETWORKS INC	5,350	123.40	660,190.00
FLEX LTD	45,803	13.38	612,844.14
FLIR SYSTEMS INC	11,686	31.31	365,888.66
HARRIS CORP	9,931	90.61	899,847.91
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	139,171	22.90	3,187,015.90
HP INC	140,099	15.39	2,156,123.61
JUNIPER NETWORKS INC	27,826	23.71	659,754.46
MOTOROLA SOLUTIONS INC	12,652	77.21	976,860.92
NETAPP INC	23,085	34.73	801,742.05
PALO ALTO NETWORKS INC	7,211	156.08	1,125,492.88
SEAGATE TECHNOLOGY	23,147	37.79	874,725.13
TE CONNECTIVITY LTD	29,455	63.31	1,864,796.05
TRIMBLE NAVIGATION LTD	20,622	28.12	579,890.64
WESTERN DIGITAL CORP	22,034	58.27	1,283,921.18
AT&T INC	490,824	40.73	19,991,261.52
CENTURYLINK INC	43,331	27.52	1,192,469.12
FRONTIER COMMUNICATIONS CORP	82,647	4.25	351,249.75
LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	24,501	46.43	1,137,581.43
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	9,958	111.60	1,111,312.80
SPRINT CORP	64,825	6.66	431,734.50
T-MOBILE US INC	22,613	46.46	1,050,599.98
VERIZON COMMUNICATIONS	325,009	52.12	16,939,469.08

AES CORP	52,646	12.90	679,133.40
ALLIANT ENERGY CORPORATION	17,042	38.86	662,252.12
AMEREN CORPORATION	19,175	49.60	951,080.00
AMERICAN ELECTRIC POWER	39,234	64.50	2,530,593.00
AMERICAN WATER WORKS CO INC	14,283	74.98	1,070,939.34
ATMOS ENERGY CORP	8,018	74.88	600,387.84
CALPINE CORP	25,284	12.76	322,623.84
CENTERPOINT ENERGY INC	30,517	23.58	719,590.86
CMS ENERGY CORP	21,027	42.31	889,652.37
CONSOLIDATED EDISON INC	24,254	76.53	1,856,158.62
DOMINION RESOURCES	49,227	74.75	3,679,718.25
DTE ENERGY COMPANY	14,510	93.05	1,350,155.50
DUKE ENERGY CORP	54,749	80.31	4,396,892.19
EDISON INTL	25,385	72.68	1,844,981.80
ENTERGY CORP	13,902	77.33	1,075,041.66
EVERSOURCE ENERGY	25,446	54.69	1,391,641.74
EXELON CORP	73,717	33.29	2,454,038.93
FIRSTENERGY CORP	32,383	33.17	1,074,144.11
NEXTERA ENERGY INC	36,621	123.70	4,530,017.70
NISOURCE INC	26,021	24.21	629,968.41
NRG ENERGY INC	25,186	11.10	279,564.60
OGE ENERGY CORP	15,686	32.11	503,677.46
PG&E CORP	39,374	61.76	2,431,738.24
PINNACLE WEST CAPITAL	8,330	76.76	639,410.80
PPL CORPORATION	54,207	34.82	1,887,487.74
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE	39,418	42.11	1,659,891.98
SCANA CORP	10,178	72.71	740,042.38
SEMPRA ENERGY	18,975	106.95	2,029,376.25
SOUTHERN CO	74,970	52.05	3,902,188.50
UGI CORP	13,950	45.81	639,049.50
WEC ENERGY GROUP INC	25,306	60.38	1,527,976.28
WESTAR ENERGY INC	11,492	56.73	651,941.16
XCEL ENERGY INC	40,743	41.81	1,703,464.83
ANALOG DEVICES	25,018	63.74	1,594,647.32
APPLIED MATERIALS	88,942	29.58	2,630,904.36
BROADCOM LTD	31,034	172.46	5,352,123.64
INTEL CORP	376,906	37.32	14,066,131.92
KLA-TENCOR CORP	11,893	68.77	817,881.61
LAM RESEARCH CORP	12,545	93.23	1,169,570.35
LINEAR TECHNOLOGY CORP	19,003	59.11	1,123,267.33
MARVELL TECHNOLOGY GROUP	35,834	13.24	474,442.16
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	23,468	39.49	926,751.32

	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	17,416	61.97	1,079,269.52
	MICRON TECHNOLOGY	80,552	17.54	1,412,882.08
	NVIDIA CORP	42,741	67.40	2,880,743.40
	NXP SEMICONDUCTORS NV	23,641	96.12	2,272,372.92
	QORVO INC	10,609	53.68	569,491.12
	QUALCOMM	117,312	67.45	7,912,694.40
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	15,621	73.26	1,144,394.46
	TEXAS INSTRUMENTS	79,950	69.84	5,583,708.00
	XILINX INC	20,299	53.49	1,085,793.51
	アメリカドル 小計	24,814,727		1,512,047,088.73 (152,898,201,612)
カナダドル	ALTAGAS INCOME LTD	11,886	33.36	396,516.96
	ARC RESOURCES LTD	27,117	23.44	635,622.48
	CAMECO CORP	28,709	11.43	328,143.87
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	86,210	42.14	3,632,889.40
	CENOVUS ENERGY INC	68,484	18.80	1,287,499.20
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	38,454	17.44	670,637.76
	ENBRIDGE	73,411	57.72	4,237,282.92
	ENCANA CORP	72,581	13.29	964,601.49
	HUSKY ENERGY INC	31,439	16.08	505,539.12
	IMPERIAL OIL	24,763	41.55	1,028,902.65
	INTER PIPELINE LTD	25,744	27.77	714,910.88
	KEYERA CORP	14,929	42.77	638,513.33
	PEMBINA PIPELINE CORP	30,431	40.34	1,227,586.54
	PEYTO EXPLORATION & DEV CORP	12,633	37.33	471,589.89
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	18,978	26.84	509,369.52
	SEVEN GENERATIONS ENERGY - A	20,010	31.48	629,914.80
	SUNCOR ENERGY	134,813	36.41	4,908,541.33
	TOURMALINE OIL CORP	15,316	35.78	548,006.48
	TRANSCANADA CORP	65,026	62.60	4,070,627.60
	VERESEN INC	23,263	13.07	304,047.41
	VERMILION ENERGY INC	10,067	50.90	512,410.30
	AGNICO EAGLE MINES	16,929	72.51	1,227,521.79
	AGRIUM INC	10,925	119.25	1,302,806.25
	BARRICK GOLD CORP	95,340	23.58	2,248,117.20
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	2,100	258.53	542,913.00
	ELDORADO GOLD CORP	67,212	5.29	355,551.48
	FRANCO-NEVADA CORP	14,192	93.11	1,321,417.12
	GOLDCORP INC	66,632	21.87	1,457,241.84
	KINROSS GOLD CORP	107,615	5.60	602,644.00
	METHANEX CORP	6,468	47.10	304,642.80
	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	71,204	21.34	1,519,493.36

SILVER WHEATON CORP	36,838	36.37	1,339,798.06
TECK RESOURCES LTD-CL B	49,377	24.59	1,214,180.43
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	71,000	3.96	281,160.00
WEST FRASER TIMBER CO LTD	4,327	39.90	172,647.30
YAMANA GOLD INC	85,214	5.85	498,501.90
BOMBARDIER B	157,835	1.68	265,162.80
CAE INC	18,429	18.69	344,438.01
FINNING INTERNATIONAL INC	11,764	24.62	289,629.68
SNC-LAVALIN GROUP INC	12,132	51.10	619,945.20
CANADIAN NATL RAILWAY CO	63,041	84.85	5,349,028.85
CP RAILWAY LIMITED	11,451	198.00	2,267,298.00
LINAMAR CORP	3,889	53.29	207,244.81
MAGNA INTERNATIONAL INC	30,782	55.02	1,693,625.64
GILDAN ACTIVEWEAR INC	17,659	36.54	645,259.86
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	18,372	57.94	1,064,473.68
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	35,947	26.83	964,458.01
CANADIAN TIRE CORP -CL A	5,409	130.40	705,333.60
DOLLARAMA INC	10,038	104.36	1,047,565.68
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	34,632	63.42	2,196,361.44
EMPIRE CO LTD 'A'	11,499	19.91	228,945.09
JEAN COUTU GROUP INC A	5,514	20.26	111,713.64
LOBLAW COMPANIES LTD	18,353	67.66	1,241,763.98
METRO INC	19,179	43.38	831,985.02
WESTON (GEORGE) LTD	4,775	109.70	523,817.50
SAPUTO INC	19,855	45.59	905,189.45
BANK MONTREAL	51,500	85.99	4,428,485.00
BANK NOVA SCOTIA	95,957	70.63	6,777,442.91
CANADIAN IMPERIAL BANK	31,170	101.05	3,149,728.50
NATIONAL BANK OF CANADA	28,163	46.64	1,313,522.32
ROYAL BANK OF CANADA	118,165	81.23	9,598,542.95
TORONTO-DOMINION BANK	147,647	58.28	8,604,867.16
BROOKFIELD ASSEST MANAGEMENT INC,CLASS-A	71,395	46.43	3,314,869.85
CI FINANCIAL CORP	18,671	25.07	468,081.97
ELEMENT FINANCIAL CORP	28,986	16.48	477,689.28
IGM FINANCIAL INC	7,685	35.78	274,969.30
ONEX CORP	5,970	83.99	501,420.30
THOMSON REUTERS CORP	27,142	53.77	1,459,425.34
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1,946	755.39	1,469,988.94
GREAT-WEST LIFECO INC	22,628	32.24	729,526.72
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	9,888	47.48	469,482.24
INTACT FINANCIAL CORP	9,906	95.38	944,834.28
MANULIFE FINANCIAL CORP	158,758	18.35	2,913,209.30

	POWER CORP OF CANADA	28,343	27.88	790,202.84	
	POWER FINANCIAL CORP	20,740	30.43	631,118.20	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	49,653	42.35	2,102,804.55	
	FIRST CAPITAL REALTY INC	12,465	22.22	276,972.30	
	CGI GROUP INC - CL A	17,086	62.73	1,071,804.78	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,448	592.68	858,200.64	
	OPEN TEXT CORP	9,997	85.36	853,343.92	
	BCE INC	12,539	60.95	764,252.05	
	ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	29,051	56.05	1,628,308.55	
	TELUS CORP	16,454	43.28	712,129.12	
	ATCO LTD -CLASS I	5,241	46.90	245,802.90	
	CANADIAN UTILITIES LTD A	10,324	37.28	384,878.72	
	FORTIS INC	24,449	42.31	1,034,437.19	
	HYDRO ONE LTD	15,938	25.99	414,228.62	
	カナダドル 小計	3,139,497		122,779,601.14 (9,430,701,163)	
ユーロ	ENI	203,725	12.92	2,632,127.00	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	39,867	12.19	485,978.73	
	NESTE OIL OYJ	9,335	38.00	354,730.00	
	OMV AG	13,475	25.52	343,882.00	
	REPSOL SA	87,346	12.10	1,057,323.33	
	SAIPEM	590,236	0.36	216,321.49	
	TECHNIP S.A.	9,226	54.25	500,510.50	
	TENARIS SA	34,866	12.51	436,173.66	
	TOTAL SA	178,185	42.67	7,603,153.95	
	VOPAK	6,360	46.90	298,315.80	
	AIR LIQUIDE	27,578	95.34	2,629,286.52	
	AKZO NOBEL	18,901	60.96	1,152,204.96	
	ARCELORMITTAL	152,837	5.55	848,245.35	
	ARKEMA	5,986	82.39	493,186.54	
	BASF SE	73,127	74.36	5,437,723.72	
	COVESTRO AG	6,408	51.20	328,089.60	
	CRH	68,263	29.65	2,024,339.26	
	EVONIK INDUSTRIES AG	13,454	29.98	403,418.19	
	FUCHS PETROLUB SE -PREF	5,762	40.35	232,525.51	
	HEIDELBERGCEMENT AG	11,619	83.62	971,580.78	
	IMERYS SA	3,000	64.19	192,570.00	
	K+S AG	14,355	16.51	237,001.05	
	KONINKLIJKE DSM NV	13,482	59.90	807,571.80	
	LANXESS	7,293	55.25	402,938.25	
	LINDE AG	14,966	148.00	2,214,968.00	
	OCI NV	5,400	13.00	70,227.00	

SOLVAY SA	5,674	103.05	584,705.70
STORA ENSO OYJ R	48,306	7.90	381,858.93
SYMRISE AG	9,404	64.99	611,165.96
THYSSEN KRUPP	29,964	21.26	637,184.46
UMICORE	6,892	55.99	385,883.08
UPM KYMMENE CORP	44,370	18.66	827,944.20
VOESTALPINE AG	7,829	31.41	245,948.03
ACS ACTIV. CONST. Y SVCS	17,977	26.91	483,761.07
AIRBUS GROUP SE	47,211	53.30	2,516,346.30
ALSTOM	11,216	23.41	262,622.64
ANDRITZ AG	5,242	49.00	256,884.21
BOSKALIS WESTMINSTER-CVA	5,853	31.14	182,291.68
BOUYGUES ORD	16,815	29.54	496,799.17
BRENTAG AG	11,535	48.82	563,196.37
CNH INDUSTRIAL NV	85,910	6.36	546,817.15
EIFFAGE	4,952	69.29	343,124.08
FERROVIAL SA	42,255	18.68	789,323.40
GEA GROUP AG	13,801	49.34	680,941.34
HOCHTIEF AG	1,912	125.60	240,147.20
KONE OYJ-B	26,144	44.93	1,174,649.92
KONINKLIJKE PHILIPS	74,872	26.33	1,971,754.12
LEGRAND SA	20,583	52.69	1,084,518.27
LEONARDO-FINMECCANICA SPA	28,941	10.07	291,435.87
MAN SE	2,329	93.13	216,899.77
METSO OYJ	9,561	25.95	248,107.95
OSRAM LICHT AG	7,897	50.60	399,588.20
PRYSMIAN SPA	14,715	23.19	341,240.85
REXEL SA	24,339	13.62	331,497.18
SAFRAN SA	25,317	63.74	1,613,705.58
SAINT-GOBAIN	38,624	38.39	1,482,968.48
SCHNEIDER ELECTRIC SE	44,749	61.83	2,766,830.67
SIEMENS	60,649	103.25	6,262,009.25
THALES SA	7,875	81.91	645,041.25
VINCI S.A.	40,093	67.76	2,716,701.68
WARTSILA OYJ	11,462	38.50	441,287.00
ZARDOYA OTIS SA	13,496	8.54	115,255.84
ZODIAC AEROSPACE	17,832	21.49	383,298.84
BUREAU VERITAS SA	19,558	19.01	371,895.37
EDENRED	18,941	20.95	396,813.95
RANDSTAD HOLDING NV	9,588	40.88	392,005.38
RELX NV	79,145	16.00	1,266,320.00
SOCIETE BIC SA	2,424	131.25	318,150.00

WOLTERS KLUWER	22,399	38.05	852,281.95
ABERTIS INFRASTRUCTURAS	55,946	13.76	770,096.69
ADP	2,382	88.32	210,378.24
AENA SA	5,610	131.85	739,678.50
ATLANTIA SPA	33,587	22.30	748,990.10
BOLLORE	61,805	3.09	191,348.28
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	21,178	9.77	207,078.48
DEUTSCHE POST AG-REG	76,258	27.56	2,102,051.77
FRAPORT AG	3,561	48.68	173,367.28
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	36,478	9.65	352,231.56
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINE	60,245	4.55	274,656.95
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	26,673	73.70	1,965,800.10
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	3,581	64.69	231,654.89
CONTINENTAL AG	8,665	185.95	1,611,256.75
DAIMLER AG	76,716	62.10	4,764,063.60
FERRARI NV	10,924	45.50	497,042.00
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	66,864	5.55	371,095.20
MICHELIN	14,817	98.08	1,453,251.36
NOKIAN RENKAAT OYJ	11,080	32.11	355,778.80
PEUGEOT SA	40,815	13.44	548,757.67
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	12,859	44.81	576,211.79
RENAULT SA	15,635	72.23	1,129,316.05
SCHAEFFLER AG	15,247	13.88	211,704.59
VALEO SA	19,350	51.06	988,011.00
VOLKSWAGEN AG-PFD	14,936	115.55	1,725,854.80
VOLKSWAGEN STAMM	2,594	126.50	328,141.00
ADIDAS AG	15,108	153.60	2,320,588.80
CHRISTIAN DIOR	4,454	158.50	705,959.00
HERMES INTERNATIONAL	2,148	359.80	772,850.40
HUGO BOSS AG	4,852	48.68	236,195.36
KERING	5,932	177.40	1,052,336.80
LUXOTTICA GROUP SPA	13,319	43.10	574,048.90
LVMH	22,284	150.70	3,358,198.80
ACCOR	14,931	35.33	527,586.88
PADDY POWER PLC	6,543	100.40	656,917.20
SODEXO	7,055	105.75	746,066.25
ALTICE NV -A	28,394	16.19	459,840.83
ALTICE NV -B	10,461	16.35	171,089.65
AXEL SPRINGER SE	3,827	45.45	173,956.28
EUTELSAT COMMUNICATIONS	11,976	18.12	217,065.00
JC DECAUX SA	4,674	28.81	134,681.31
LAGADERE S.C.A	9,057	22.59	204,642.91

PROSIEBENSAT.1 MEDIA SE	16,172	38.18	617,446.96
PUBLICIS GROUPE	14,973	67.27	1,007,233.71
RTL GROUP	3,513	74.03	260,077.92
SES	26,910	21.88	588,925.35
TELENET GROUP HOLDING NV	4,998	46.07	230,257.86
VIVENDI	93,716	17.92	1,679,859.30
INDITEX	87,453	33.12	2,896,880.62
ZALANDO SE	6,805	36.50	248,382.50
CARREFOUR	42,603	23.05	982,212.16
CASINO GUICHARD PERRACHON	3,687	42.68	157,379.59
COLRUYT SA	6,317	50.28	317,618.76
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL DE ALIMENT	46,214	5.49	254,038.35
JERONIMO MARTINS	20,234	15.36	310,895.41
KONINKLIJKE AHOLD NV	103,188	20.11	2,075,110.68
METRO STAMM	13,712	26.48	363,162.32
ANHEUSER-BUSCH INBEV	63,880	116.65	7,451,602.00
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	17,076	35.14	600,050.64
DANONE (GROUPE)	47,172	65.84	3,105,804.48
HEINEKEN HOLDING NV	7,613	71.29	542,730.77
HEINEKEN NV	18,670	77.73	1,451,219.10
KERRY GROUP PLC-A	13,457	73.06	983,168.42
PERNOD-RICARD	16,708	105.10	1,756,010.80
REMY COINTREAU	1,575	76.07	119,810.25
BEIERSDORF AG	7,534	83.55	629,465.70
HENKEL AG & CO KGAA	8,618	103.65	893,255.70
HENKEL AG & CO KGAA -PFD	14,315	120.40	1,723,526.00
LOREAL	20,234	167.65	3,392,230.10
UNILEVER NV-CVA	129,664	41.02	5,318,817.28
ESSILOR INTERNATIONAL	16,136	114.55	1,848,378.80
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	17,626	77.11	1,359,140.86
FRESENIUS SE&CO KGAA	32,858	70.11	2,303,674.38
BAYER	65,789	88.30	5,809,168.70
GRIFOLS SA	22,728	19.20	436,491.24
MERCK KGAA	10,480	95.88	1,004,822.40
ORION OYJ-CLASS B	7,975	34.91	278,407.25
QIAGEN N.V.	18,223	23.97	436,805.31
SANOFI	92,545	68.03	6,295,836.35
UCB (GROUPE)	10,465	68.86	720,619.90
ABN AMRO GROUP NV-CVA	20,336	18.27	371,640.40
BANCO BILBAO VIZCAYA	524,914	5.35	2,808,814.81
BANCO DE SABADELL SA	442,961	1.12	497,002.24
BANCO SANTANDER SA	1,160,593	3.94	4,580,860.57

BANKINTER SA	58,881	6.22	366,298.70
BNP PARIBAS	85,270	45.40	3,871,684.35
CAIXABANK	225,466	2.21	499,632.65
COMMERZBANK AG	89,792	5.80	521,511.93
CREDIT AGRICOLE SA	83,725	8.69	727,988.87
ERSTE GROUP BANK AG	25,921	26.20	679,259.80
ING GROEP NV-CVA	311,928	10.85	3,385,978.44
INTESA SANPAOLO	1,028,317	1.94	2,001,104.88
INTESA SANPAOLO-RNC	65,000	1.84	119,925.00
KBC GROEP NV	19,728	51.19	1,009,876.32
MEDIOBANCA	41,923	5.75	241,057.25
NATIXIS	69,996	4.10	287,053.59
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	9,197	13.56	124,711.32
SOCIETE GENERALE	62,045	30.81	1,911,916.67
UNICREDIT SPA	416,827	2.03	848,659.77
UNIONE DI BANCHE ITALIANE SC	65,534	1.99	130,740.33
DEUTSCHE BANK NAMEN	106,948	10.87	1,163,059.50
DEUTSCHE BOERSE AG-TENDER	15,014	72.24	1,084,611.36
EURAZEO	2,901	51.69	149,952.69
EXOR SPA	9,778	35.76	349,661.28
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	6,247	78.67	491,451.49
WENDEL	1,898	104.50	198,341.00
AEGON	153,883	3.42	527,510.92
AGEAS	16,065	32.36	519,863.40
ALLIANZ SE-REG	36,717	131.30	4,820,942.10
ASSICURAZIONI GENERALI	90,605	10.96	993,030.80
AXA	155,067	18.72	2,902,854.24
CNP ASSURANCES	11,830	14.94	176,799.35
HANNOVER RUECKVERSICHERUNG SE	4,706	94.78	446,034.68
MAPFRE SA	90,939	2.43	221,436.46
MUENCHENER RUECKVERSICH.	13,043	164.60	2,146,877.80
NN GROUP NV	26,436	27.36	723,421.14
POSTE ITALIANE SPA	46,035	6.06	278,972.10
SAMPO OYJ-A SHS	35,389	39.67	1,403,881.63
SCOR SE	13,354	27.63	368,971.02
UNIPOLSAI ASSICURAZIONI SPA	95,080	1.42	135,108.68
DEUTSCHE WOHNEN AG-BR	27,553	32.33	890,788.49
VONOVIA SE	36,559	33.75	1,233,866.25
AMADEUS IT GROUP SA-A SHS	35,606	44.35	1,579,126.10
ATOS SE	6,536	95.24	622,488.64
CAP GEMINI SA	13,366	87.48	1,169,257.68
DASSAULT SYSTEMES SA	10,469	77.07	806,845.83

GEMALTO	6,158	56.85	350,082.30
SAP SE	78,184	80.74	6,312,576.16
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	9,513	39.37	374,574.37
INGENICO GROUP	4,681	78.05	365,352.05
NOKIA OYJ	462,845	5.12	2,372,080.62
DEUTSCHE TELEKOM	257,085	14.95	3,843,420.75
ELISA A	10,064	32.55	327,583.20
ILIAD SA	2,053	184.85	379,497.05
KPN (KON.)	258,436	2.98	771,173.02
ORANGE	159,424	13.95	2,223,964.80
PROXIMUS	13,141	27.08	355,858.28
SFR GROUP SA	7,526	26.57	199,965.82
TELECOM ITALIA ORD	852,552	0.74	634,298.68
TELECOM ITALIA RNC	470,147	0.60	283,968.78
TELEFONICA	357,794	9.39	3,361,474.63
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	66,967	3.59	240,746.36
E.ON SE	162,253	6.33	1,028,197.26
ELECTRICITE DE FRANCE	22,799	10.86	247,597.14
ENAGAS	18,299	26.60	486,753.40
ENDESA	24,774	19.04	471,820.83
ENEL	599,730	3.97	2,383,327.02
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	193,242	2.98	577,213.85
ENGIE	115,121	13.89	1,599,030.69
FORTUM OYJ	33,469	14.41	482,288.29
GAS NATURAL SDG SA	31,393	18.27	573,550.11
IBERDROLA SA	428,185	6.06	2,597,370.21
RED ELECTRICA CORPORACION SA	37,798	19.17	724,587.66
RWE STAMM	36,844	15.35	565,555.40
SNAM SPA	200,612	4.97	997,442.86
SUEZ	28,043	14.80	415,176.61
TERNA SPA	113,720	4.59	522,657.12
VEOLIA ENVIRONNEMENT	36,819	20.48	754,237.21
ASML HOLDING NV	29,492	96.63	2,849,811.96
INFINEON TECHNOLOGIES	87,730	15.21	1,334,811.95
STMICROELECTRONICS	53,368	6.99	373,042.32
ユーロ 小計	15,808,999		256,557,916.35 (29,083,405,397)
イギリスポンド			
BP PLC	1,491,468	4.51	6,726,520.68
PETROFAC LTD	16,711	8.79	146,973.24
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	341,970	19.24	6,581,212.65
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	298,353	20.22	6,032,697.66
ANGLO AMERICAN PLC	114,934	9.80	1,126,468.13

ANTOFAGASTA PLC	25,418	5.22	132,809.05
BHP BILLITON PLC	170,541	11.68	1,991,918.88
CRODA INTERNATIONAL PLC	10,243	34.63	354,715.09
FRESNILLO PLC	17,743	18.10	321,148.30
GLENCORE PLC	985,732	2.15	2,127,702.52
JOHNSON MATTHEY PLC	14,364	32.81	471,282.84
MONDI PLC	27,264	16.25	443,040.00
RANDGOLD RESOURCES LTD	7,294	78.85	575,131.90
RIO TINTO PLC REG	99,559	26.34	2,622,384.06
ASHTED GROUP PLC	38,400	12.49	479,616.00
BAE SYSTEMS PLC	247,437	5.24	1,296,569.88
BUNZL PLC	27,712	22.77	631,002.24
COBHAM PLC	151,109	1.69	255,978.64
DCC PLC	7,320	69.30	507,276.00
IMI PLC	23,923	10.65	254,779.95
MEGGITT PLC	66,268	4.53	300,591.64
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	141,186	7.12	1,005,950.25
SMITHS GROUP PLC	29,684	14.60	433,386.40
TRAVIS PERKINS PLC	18,555	15.16	281,293.80
WEIR GROUP PLC/THE	18,586	16.58	308,155.88
WOLSELEY LTD	20,207	43.08	870,517.56
AGGREKO PLC	19,830	9.56	189,673.95
BABCOCK INTL GROUP PLC	19,693	10.46	205,988.78
CAPITA GROUP PLC	53,334	6.98	372,271.32
EXPERIAN PLC	75,104	15.52	1,165,614.08
G4S PLC	132,555	2.26	299,574.30
INTERTEK GROUP PLC	12,430	35.00	435,050.00
RELX PLC	85,261	14.65	1,249,073.65
EASYJET PLC	11,633	10.21	118,772.93
ROYAL MAIL PLC	75,133	4.82	362,742.12
NEW GKN	123,433	3.21	396,713.66
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	73,214	4.72	346,229.00
BURBERRY GROUP PLC	32,866	13.53	444,676.98
PERSIMMON PLC	22,640	17.41	394,162.40
TAYLOR WIMPAY PLC	270,596	1.50	405,894.00
THE BERKELEY GROUP HOLDINGS	10,599	25.06	265,610.94
CARNIVAL PLC	15,765	37.43	590,083.95
COMPASS GROUP PLC	132,576	14.96	1,983,336.96
INTERCONTINENTAL HOTELS	14,585	31.26	455,927.10
MERLIN ENTERTAINME	48,554	4.42	214,657.23
TUI AG-DI	42,055	10.98	461,763.90
WHITBREAD PLC	14,664	38.74	568,083.36

WILLIAM HILL	70,325	3.00	211,256.30
ITV PLC	295,435	1.84	545,373.01
PEARSON	66,305	7.49	496,955.97
SKY PLC	79,121	9.10	720,396.70
WPP PLC	100,815	18.23	1,837,857.45
DIXONS CARPHONE PLC	83,240	3.65	303,826.00
KINGFISHER PLC	187,310	3.73	699,602.85
MARKS & SPENCER GROUP PLC	135,263	3.21	434,329.49
NEXT PLC	11,202	48.01	537,808.02
MORRISON SUPERMARKETS	168,125	2.18	366,512.50
SAINSBURY (J) PLC	114,102	2.42	276,583.24
TESCO	658,838	1.79	1,185,578.98
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	27,296	26.05	711,060.80
BRITISH AMERICAN TOBACCO	147,952	49.46	7,318,445.68
COCA-COLA HBC AG-CDI	13,999	17.75	248,482.25
DIAGEO	200,269	22.23	4,452,981.21
IMPERIAL BRANDS PLC	76,482	39.60	3,029,069.61
SABMILLER PLC	77,478	44.95	3,482,636.10
TATE & LYLE	40,576	7.40	300,262.40
RECKITT BENCKISER PLC	50,641	72.05	3,648,684.05
UNILEVER PLC	102,279	36.51	3,734,717.68
MEDICLINIC INTERNATIONAL PLC	30,027	9.34	280,602.31
SMITH & NEPHEW PLC	68,928	12.38	853,328.64
ASTRAZENECA	100,560	50.26	5,054,145.60
GLAXOSMITHKLINE	386,675	16.47	6,370,470.62
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	12,207	20.49	250,121.43
SHIRE PLC	71,638	50.61	3,625,599.18
BARCLAYS	1,354,458	1.67	2,266,008.23
HSBC HOLDINGS PLC (GB)	1,598,202	5.78	9,242,402.16
LLOYDS BANKING GROUP PLC	5,157,087	0.55	2,861,667.57
ROYAL BANK OF SCOTLAND	295,524	1.77	523,373.00
STANDARD CHARTERED PLC	260,607	6.30	1,643,908.95
3I GROUP PLC	74,066	6.50	481,429.00
ABERDEEN ASSET MGMT PLC	74,245	3.30	245,082.74
HARGREAVES LANSDOWN PLC	20,469	12.70	259,956.30
ICAP PLC	43,892	4.66	204,624.50
INVESTEC PLC	54,280	4.77	259,132.72
LONDON STOCK EXCHANGE PLC	26,018	28.33	737,089.94
PROVIDENT FINANCIAL PLC	11,114	29.90	332,308.60
SCHRODERS PLC	9,867	27.00	266,409.00
ADMIRAL GROUP PLC	16,255	20.84	338,754.20
AVIVA PIC	332,203	4.43	1,473,984.71

	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	113,715	3.69	420,176.92
	LEGAL & GENERAL GROUP	485,419	2.18	1,062,096.77
	OLD MUTUAL PLC	397,509	2.02	806,148.25
	PRUDENTIAL	207,045	13.90	2,878,960.72
	RSA INSURANCE GROUP PLC GRP	86,538	5.49	475,526.31
	ST JAMES'S PLACE PLC	44,750	9.65	431,837.50
	STANDARD LIFE PLC	164,930	3.45	569,173.43
	AUTO TRADER GROUP PLC	80,010	4.02	322,200.27
	SAGE GROUP PLC	89,321	7.34	655,616.14
	WORLDPAY GROUP PLC	120,066	2.92	350,952.91
	BT GROUP PLC	675,123	3.91	2,641,756.29
	INMARSAT PLC	33,632	6.96	234,078.72
	VODAFONE GROUP PLC	2,109,917	2.22	4,694,565.32
	CENTRICA PLC	440,558	2.31	1,021,213.44
	NATIONAL GRID PLC	298,692	11.06	3,303,533.52
	SEVERN TRENT PLC	18,112	25.09	454,430.08
	SSE PLC	78,889	15.77	1,244,079.53
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	50,451	10.02	505,519.02
	イギリスポンド 小計	23,898,553		141,389,708.68 (18,522,051,837)
スイスフラン	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	672	523.00	351,456.00
	GIVAUDAN-REG	727	1,967.00	1,430,009.00
	LAFARGEHOLCIM LTD	35,859	52.65	1,887,976.35
	SIKA AG-BR	164	4,641.00	761,124.00
	SYNGENTA AG	7,448	423.10	3,151,248.80
	ABB LTD	157,216	21.79	3,425,736.64
	GEBERIT AG-REG	3,003	422.80	1,269,668.40
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	1,352	182.40	246,604.80
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	3,393	180.80	613,454.40
	ADECCO GROUP AG-REG	13,224	55.00	727,320.00
	SGS SA	437	2,151.00	939,987.00
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	4,072	140.50	572,116.00
	CIE FINANCIERE RICHEMON SA-(REGD)	41,957	59.30	2,488,050.10
	SWATCH GROUP AG(BEARER)	2,483	275.00	682,825.00
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	3,938	54.20	213,439.60
	DUFREY AG-REG	3,918	122.10	478,387.80
	ARYZTA AG	7,596	42.25	320,931.00
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	208	1,274.00	264,992.00
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	75	5,535.00	415,125.00
	LINDT & SPRUENGLI AG-REG	8	65,220.00	521,760.00
	NESTLE SA - REGISTERED	254,091	77.10	19,590,416.10
	SONOVA HOLDING AG-REG	4,140	137.40	568,836.00

	ACTELION LTD-REG	8,148	168.40	1,372,123.20	
	GALENICA AG-REG	291	1,069.00	311,079.00	
	LONZA GROUP AG-REG	3,988	184.70	736,583.60	
	NOVARTIS	177,960	77.25	13,747,410.00	
	ROCHE HOLDING GENUSS	55,990	241.80	13,538,382.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG	151,167	12.60	1,904,704.20	
	JULIUS BAER GROUP LTD	18,803	39.36	740,086.08	
	PARGESA HOLDING SA-BR	3,397	66.45	225,730.65	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,482	488.75	724,327.50	
	UBS GROUP AG	294,572	13.03	3,838,273.16	
	BALOISE HOLDING AG	3,877	117.40	455,159.80	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	2,458	250.90	616,712.20	
	SWISS RE LTD	27,320	86.95	2,375,474.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	12,170	250.60	3,049,802.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	5,038	85.45	430,497.10	
	SWISSCOM	2,064	462.60	954,806.40	
	スイスフラン 小計	1,314,706		85,942,614.88 (8,991,316,368)	
スウェーデンク ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	14,191	155.50	2,206,700.50	
	BOLIDEN AB	23,983	202.50	4,856,557.50	
	ALFA LAVAL AB	25,732	136.10	3,502,125.20	
	ASSA ABLOY AB-B	81,312	174.10	14,156,419.20	
	ATLAS COPCO A	54,420	256.00	13,931,520.00	
	ATLAS COPCO B	29,087	231.60	6,736,549.20	
	SANDVIK AB	87,313	93.45	8,159,399.85	
	SKANSKA B	28,530	199.30	5,686,029.00	
	SKF AB-B	33,479	146.70	4,911,369.30	
	VOLVO B	118,891	97.25	11,562,149.75	
	SECURITAS B	22,844	144.00	3,289,536.00	
	ELECTROLUX AB-SER B	18,170	212.20	3,855,674.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	27,758	74.05	2,055,479.90	
	HENNES & MAURITZ B	76,393	249.10	19,029,496.30	
	ICA GRUPPEN AB	5,730	282.60	1,619,298.00	
	SWEDISH MATCH AB	15,149	312.20	4,729,517.80	
	SCA SV CELLULOSA B	49,201	254.30	12,511,814.30	
	GETINGE AB-B SHS	15,845	164.60	2,608,087.00	
	NORDEA BANK AB	246,611	84.55	20,850,960.05	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN A	118,857	85.65	10,180,102.05	
	SVENSKA HANDELSBK A	123,917	117.20	14,523,072.40	
	SWEDBANK AB-A	74,009	200.40	14,831,403.60	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	12,792	157.20	2,010,902.40	
	INVESTOR AB-B SHS	35,537	311.90	11,083,990.30	

	KINNEVIK AB - B	18,104	217.40	3,935,809.60	
	ERICSSON (LM) B	248,169	60.60	15,039,041.40	
	HEXAGON AB-B SHS	21,517	375.30	8,075,330.10	
	MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	4,329	444.00	1,922,076.00	
	TELE2 AB-B SHS	21,310	72.95	1,554,564.50	
	TELIA CO AB	202,889	38.30	7,770,648.70	
	スウェーデンクローナ 小計	1,856,069		237,185,623.90	(2,794,046,649)
ノルウェークローネ	STATOIL ASA	86,962	134.00	11,652,908.00	
	NORSK HYDRO	106,150	34.81	3,695,081.50	
	YARA INTERNATIONAL ASA	13,470	268.40	3,615,348.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	6,971	218.60	1,523,860.60	
	SCHIBSTED ASA-CL A	5,995	238.30	1,428,608.50	
	MARINE HARVEST	32,238	139.90	4,510,096.20	
	ORKLA	60,218	82.45	4,964,974.10	
	DNB ASA	80,217	106.70	8,559,153.90	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	13,481	148.10	1,996,536.10	
	TELENOR ASA	60,821	137.40	8,356,805.40	
	ノルウェークローネ 小計	466,523		50,303,372.30	(630,804,288)
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	7,401	392.00	2,901,192.00	
	NOVOZYMES A/S	17,281	288.40	4,983,840.40	
	VESTAS WIND SYSYEMS	17,462	546.00	9,534,252.00	
	ISS A/S	14,253	273.10	3,892,494.30	
	A P MOLLER - MAERSK A/S - A	299	9,300.00	2,780,700.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S-B	508	9,710.00	4,932,680.00	
	DSV A/S	14,580	323.20	4,712,256.00	
	PANDORA A/S	9,443	805.00	7,601,615.00	
	CARLSBERG AS-B	8,005	636.50	5,095,182.50	
	COLOPLAST-B	10,121	514.00	5,202,194.00	
	WILLIAM DEMANT HOLDING	7,420	135.70	1,006,894.00	
	GENMAB A/S	4,512	1,128.00	5,089,536.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	153,399	280.00	42,951,720.00	
	DANSKE BANK A/S	54,625	192.80	10,531,700.00	
	TRYG A/S	9,828	133.30	1,310,072.40	
TDC A/S	72,376	39.54	2,861,747.04		
	デンマーククローネ 小計	401,513		115,388,075.64	(1,755,052,630)
オーストラリアドル	CALTEX AUSTRALIA LIMITED	20,629	34.11	703,655.19	
	OIL SEARCH LTD	101,778	7.00	712,446.00	
	ORIGIN ENERGY LIMITED	131,447	5.36	704,555.92	
	SANTOS	128,132	3.67	470,244.44	

WOODSIDE PETROLEUM LTD	59,282	28.45	1,686,572.90
ALUMINA LIMITED	170,458	1.46	248,868.68
AMCOR	92,604	15.23	1,410,358.92
BHP BILLITON LTD	256,725	22.40	5,750,640.00
BORAL LIMITED	68,971	6.79	468,313.09
FORTESCUE METALS GROUP LTD	136,041	5.09	692,448.69
INCITEC PIVOT LTD	150,599	2.86	430,713.14
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	37,363	20.44	763,699.72
NEWCREST MINING LIMITED	58,258	22.40	1,304,979.20
ORICA LTD	29,211	15.29	446,636.19
RIO TINTO LTD	34,814	51.85	1,805,105.90
SOUTH32 LTD	455,699	2.44	1,111,905.56
CIMIC GROUP LIMITED	9,220	28.98	267,195.60
BRAMBLES LTD	129,297	12.00	1,551,564.00
SEEK LTD	26,358	15.80	416,456.40
AURIZON HOLDINGS LTD	159,487	4.67	744,804.29
QANTAS AIRWAYS LIMITED	34,155	3.13	106,905.15
TRANSURBAN GROUP	162,664	11.44	1,860,876.16
ARISTOCRAT LEISURE LTD	43,725	15.93	696,539.25
CROWN RESORTS LTD	30,328	13.07	396,386.96
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	5,523	70.85	391,304.55
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	3,263	35.95	117,304.85
TABCORP HOLDINGS	62,731	5.06	317,418.86
TATTS GROUP LTD	124,218	3.67	455,880.06
REA GROUP LTD	3,593	57.01	204,836.93
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	45,163	5.23	236,202.49
WESFARMERS LTD	89,886	44.15	3,968,466.90
WOOLWORTHS LTD	102,131	23.33	2,382,716.23
COCA-COLA AMATIL LIMITED	46,130	10.15	468,219.50
TREASURY WINE ESTATES LTD	58,375	11.04	644,460.00
COCHLEAR LIMITED	5,007	141.35	707,739.45
HEALTHSCOPE LTD	140,279	3.09	433,462.11
RAMSAY HEALTH CARE LTD	10,773	80.00	861,840.00
SONIC HEALTHCARE LTD	31,777	22.28	707,991.56
CSL LIMITED	37,071	107.78	3,995,512.38
AUST AND NZ BANKING GROUP	232,866	27.82	6,478,332.12
BANK OF QUEENSLAND LTD	24,377	11.38	277,410.26
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	31,205	10.53	328,588.65
COMMONWEALTH BANK OF AUST	136,811	73.50	10,055,608.50
NATIONAL AUSTRALIA BANK	210,497	28.14	5,923,385.58
WESTPAC BANKING	265,481	29.92	7,943,191.52
AMP LTD	244,230	5.28	1,289,534.40

	ASX LTD	15,814	48.60	768,560.40
	CHALLENGER FINANCIAL SERVICE	44,068	10.18	448,612.24
	MACQUARIE GROUP LIMITED	24,495	83.28	2,039,943.60
	PLATINUM ASSET MANAGEMENT	20,227	5.06	102,348.62
	INSURANCE AUSTRALIA GRP.	202,082	5.50	1,111,451.00
	MEDIBANK PRIVATE LTD	214,512	2.40	514,828.80
	QBE INSURANCE GROUP	113,093	9.33	1,055,157.69
	SUNCORP GROUP LIMITED	102,921	12.35	1,271,074.35
	COMPUTERSHARE LIMITED	30,817	10.40	320,496.80
	TELSTRA CORP	340,642	5.15	1,754,306.30
	TPG TELECOM LTD	31,475	8.68	273,203.00
	VOCUS COMMUNICATIONS LTD	41,989	6.28	263,690.92
	AGL ENERGY LTD	50,606	18.99	961,007.94
	AUSNET SERVICES	120,230	1.64	197,778.35
	オーストラリアドル 小計	5,791,603		84,023,738.26 (6,473,188,795)
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	46,550	10.77	501,343.50
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	84,950	7.30	620,135.00
	RYMAN HEALTHCARE LTD	36,317	9.50	345,011.50
	SPARK NEW ZEALAND LTD	145,449	3.54	514,889.46
	CONTACT ENERGY LTD	58,963	5.05	297,763.15
	MERCURY NZ LTD	61,741	3.04	188,001.34
	MERIDIAN ENERGY LTD	110,544	2.62	289,625.28
	ニュージーランドドル 小計	544,514		2,756,769.23 (201,519,830)
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	216,996	99.70	21,634,501.20
	NWS HOLDINGS LTD	99,000	13.06	1,292,940.00
	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	86,000	10.92	939,120.00
	MTR CORP	114,000	43.10	4,913,400.00
	LI & FUNG	378,800	4.04	1,530,352.00
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	119,000	29.65	3,528,350.00
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	76,000	31.75	2,413,000.00
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	176,000	29.85	5,253,600.00
	MGM CHINA HOLDINGS LTD	67,200	13.68	919,296.00
	SANDS CHINA LTD	202,800	34.20	6,935,760.00
	SHANGRI-LA ASIA LTD	98,000	8.50	833,000.00
	SJM HOLDINGS LTD	132,000	5.94	784,080.00
	WYNN MACAU LTD	102,800	13.16	1,352,848.00
	WH GROUP LTD	476,500	6.33	3,016,245.00
	BANK EAST ASIA	84,760	32.80	2,780,128.00
	BOC HONG KONG HOLDINGS -R	302,000	26.40	7,972,800.00
HANG SENG BANK	59,700	140.00	8,358,000.00	

	FIRST PACIFIC CO	128,000	5.60	716,800.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	95,200	206.80	19,687,360.00	
	AIA GROUP LTD	959,400	52.55	50,416,470.00	
	CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	207,496	57.35	11,899,895.60	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	173,000	17.80	3,079,400.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMEN	94,996	46.95	4,460,062.20	
	HYSAN DEVELOPMENT CO	40,000	36.95	1,478,000.00	
	KERRY PROPERTIES LTD	38,500	25.50	981,750.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	507,500	10.22	5,186,650.00	
	SINO LAND CO	235,400	13.80	3,248,520.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	118,000	118.50	13,983,000.00	
	SWIRE PACIFIC A	40,500	84.50	3,422,250.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	96,200	22.85	2,198,170.00	
	WHARF HOLDINGS	119,000	56.85	6,765,150.00	
	WHEELLOCK & CO LTD	65,000	46.65	3,032,250.00	
	PCCW LTD	357,000	4.84	1,727,880.00	
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	50,000	67.65	3,382,500.00	
	CLP HOLDINGS	133,500	80.15	10,700,025.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	595,846	14.94	8,901,939.24	
	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	111,000	77.35	8,585,850.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	13,800	63.75	879,750.00	
	香港ドル 小計	6,970,894		239,191,092.24 (3,119,051,842)	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	112,300	5.42	608,666.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	57,000	2.60	148,200.00	
	SEMBCORP MARINE LTD	60,900	1.33	80,997.00	
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING	109,000	3.27	356,430.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	133,000	0.75	99,750.00	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	206,400	2.86	590,304.00	
	SINGAPORE AIRLINES	43,333	10.63	460,629.79	
	GENTING SINGAPORE PLC	425,000	0.74	316,625.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS	127,100	3.83	486,793.00	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	9,900	43.74	433,026.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	419,000	0.36	150,840.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	155,000	3.22	499,100.00	
	DBS GROUP	139,800	15.48	2,164,104.00	
	OCBC BANK	245,000	8.68	2,126,600.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	99,600	18.96	1,888,416.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	76,900	7.44	572,136.00	
	CAPITALAND LTD	185,500	3.22	597,310.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	43,900	9.11	399,929.00	
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	249,000	1.87	466,875.00	

	UOL GROUP LIMITED	32,500	5.68	184,600.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	628,943	4.02	2,528,350.86	
	STARHUB LTD	38,000	3.44	130,720.00	
	シンガポールドル 小計	3,597,076		15,290,401.65 (1,131,642,626)	
イスラエルシ ケル	ISRAEL CHEMICALS LTD	32,756	14.60	478,237.60	
	TEVA PHARMACEUTICAL IND LTD	73,424	179.90	13,208,977.60	
	BANK HAPOLIM BM	80,056	21.26	1,701,990.56	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	115,794	14.25	1,650,064.50	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	8,200	47.65	390,730.00	
	AZRIELI GROUP	4,323	164.50	711,133.50	
	NICE LTD	4,894	250.90	1,227,904.60	
	BEZEQ ISRAELI TELECOM CORP	154,606	7.06	1,092,909.81	
	イスラエルシケル 小計	474,053		20,461,948.17 (551,040,264)	
	合 計	89,078,727		235,582,023,301 (235,582,023,301)	

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
投資信託受 益証券	アメリカド ル	HUTCHISON PORT HOLDINGS TR-U	472,900	212,805.00		
		アメリカドル 小計	472,900	212,805.00 (21,518,841)		
	オーストラ リアドル	APA GROUP	89,571	766,727.76		
		DUET GROUP	177,921	444,802.50		
		LENDLEASE GROUP	44,009	613,045.37		
		SYDNEY AIRPORT	89,860	629,020.00		
		オーストラリアドル 小計	401,361	2,453,595.63 (189,025,007)		
	香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	HKT TRUST AND HKT LTD	220,500	1,673,595.00	
			187,000	2,049,520.00		
		香港ドル 小計	407,500	3,723,115.00 (48,549,419)		
	投資信託受益証券合計	1,281,761	259,093,267 (259,093,267)			
投資証券	アメリカド ル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5,956	653,909.24		
		AMERICAN CAPITAL AGENCY CORP	27,108	526,166.28		
		AMERICAN TOWER CORPORATION	33,719	3,826,432.12		
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	81,997	856,868.65		
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	10,614	1,904,151.60		

BOSTON PROPERTIES		12,348	1,683,155.88	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC		24,572	691,947.52	
CAMDEN PROPERTY TRUST		7,092	601,543.44	
CROWN CASTLE INTL CORP		26,693	2,509,408.93	
DIGITAL REALTY TRUST INC		12,788	1,253,224.00	
DUKE REALTY CORP		26,052	716,951.04	
EQUINIX INC		5,524	1,988,363.80	
EQUITY RESIDENTIAL PPTY		29,283	1,886,703.69	
ESSEX PROPERTY TRUST		5,199	1,173,050.37	
EXTRA SPACE STORAGE INC		10,092	816,644.64	
FEDERAL REALTY INVS TRUST		5,512	856,123.84	
GENERAL GROWTH PROPERTIES		43,970	1,212,252.90	
HCP INC		37,641	1,450,684.14	
HOST HOTELS AND RESORTS INC		59,388	929,422.20	
IRON MOUNTAIN INC		20,489	773,459.75	
KIMCO REALTY CORP		32,727	959,228.37	
LIBERTY PROPERTY TRUST		11,822	479,618.54	
MACERICH CO/THE		10,128	815,304.00	
MID-AMERICA APARTMENT COMM		5,929	570,073.35	
PROLOGIS INC		40,917	2,200,925.43	
PUBLIC STORAGE		11,736	2,640,482.64	
REALTY INCOME CORP		20,668	1,397,156.80	
REGENCY CENTERS CORP		7,269	565,964.34	
SIMON PROPERTY GROUP		24,583	5,102,939.14	
SL GREEN REALTY CORP		8,067	870,509.97	
UDR INC		20,960	763,572.80	
VENTAS INC		27,071	1,946,675.61	
VEREIT INC		77,798	796,651.52	
VORNADO REALTY TRUST		13,714	1,392,382.42	
WELLTOWER INC		28,486	2,159,523.66	
アメリカドル 小計		827,912	48,971,472.62	(4,951,995,311)
カナダドル	H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST-UNIT	9,455	212,832.05	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	15,490	420,708.40	
	SMART REAL ESTATE INVWSTMENT	5,631	194,945.22	
カナダドル 小計		30,576	828,485.67	(63,635,984)
ユーロ	FONCIERE DES REGIONS	2,310	190,182.30	
	GECINA SA	3,549	492,956.10	
	ICADE	2,845	196,105.85	
	KLEPIERRE	16,799	682,627.36	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	7,841	1,883,016.15	

	ユーロ 小計		33,344	3,444,887.76 (390,512,476)	
イギリスポ ンド	BRITISH LAND CO PLC		74,136	466,686.12	
	HAMMERSON PLC		61,184	357,620.48	
	INTU PROPERTIES PLC		73,489	215,396.25	
	LAND SECURITIES GROUP PLC		62,454	652,644.30	
	SEGRO PLC		64,553	288,164.59	
	イギリスポンド 小計		335,816	1,980,511.74 (259,447,037)	
オーストラ リアドル	DEXUS PROPERTY GROUP		74,090	683,850.70	
	GOODMAN GROUP		140,271	1,023,978.30	
	GPT GROUP		136,015	688,235.90	
	MIRVAC GROUP		306,089	685,639.36	
	SCENTRE GROUP		422,912	2,004,602.88	
	STOCKLAND		182,732	858,840.40	
	VICINITY CENTERS		254,887	802,894.05	
	WESTFIELD CORP		161,441	1,583,736.21	
	オーストラリアドル 小計		1,678,437	8,331,777.80 (641,880,161)	
香港ドル	LINK REIT		177,000	10,097,850.00	
	香港ドル 小計		177,000	10,097,850.00 (131,675,964)	
シンガポ ールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		197,500	489,800.00	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		143,000	231,660.00	
	CAPITALAND MALL TRUST		200,300	434,651.00	
	SUNTEC REIT		173,000	299,290.00	
	シンガポールドル 小計		713,800	1,455,401.00 (107,714,228)	
	投資証券合計		3,796,885	6,546,861,161 (6,546,861,161)	
	合計			6,805,954,428 (6,805,954,428)	

有価証券明細表注記

1. 通貨ごとの小計の欄における()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の記載は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
4. 外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 590銘柄	96.8%			63.1%

	投資信託受 益証券	1銘柄		0.0%		0.0%
	投資証券	35銘柄			3.1%	2.0%
カナダドル	株式	87銘柄	99.3%			3.9%
	投資証券	3銘柄			0.7%	0.0%
ユーロ	株式	229銘柄	98.7%			12.0%
	投資証券	5銘柄			1.3%	0.2%
イギリスポンド	株式	107銘柄	98.6%			7.6%
	投資証券	5銘柄			1.4%	0.1%
スイスフラン	株式	38銘柄	100.0%			3.7%
スウェーデンクローナ	株式	30銘柄	100.0%			1.2%
ノルウェークローネ	株式	10銘柄	100.0%			0.3%
デンマーククローネ	株式	16銘柄	100.0%			0.7%
オーストラリアドル	株式	60銘柄	88.6%			2.7%
	投資信託受 益証券	4銘柄		2.6%		0.1%
	投資証券	8銘柄			8.8%	0.3%
ニュージーランドドル	株式	7銘柄	100.0%			0.1%
香港ドル	株式	38銘柄	94.5%			1.3%
	投資信託受 益証券	2銘柄		1.5%		0.0%
	投資証券	1銘柄			4.0%	0.1%
シンガポールドル	株式	22銘柄	91.3%			0.5%
	投資証券	4銘柄			8.7%	0.0%
イスラエルシェケル	株式	8銘柄	100.0%			0.2%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

【中間財務諸表】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期中間計算期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【DC外国株式インデックス・オープン】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 (平成28年 9月30日現在)	第16期中間計算期間 (平成29年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	29,067,869
コール・ローン	68,524,249	50,054,661
親投資信託受益証券	12,010,187,058	15,023,223,902
未収入金	-	637,363
流動資産合計	12,078,711,307	15,102,983,795
資産合計	12,078,711,307	15,102,983,795
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,004,108	19,481,514
未払受託者報酬	3,862,339	4,466,709
未払委託者報酬	47,635,495	55,089,322
未払利息	170	134
その他未払費用	652,923	372,169
流動負債合計	68,155,035	79,409,848
負債合計	68,155,035	79,409,848
純資産の部		
元本等		
元本	6,141,169,717	6,335,220,577
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	5,869,386,555	8,688,353,370
(分配準備積立金)	2,276,044,548	2,026,381,954
元本等合計	12,010,556,272	15,023,573,947
純資産合計	12,010,556,272	15,023,573,947
負債純資産合計	12,078,711,307	15,102,983,795

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期中間計算期間 自 平成27年10月 1日 至 平成28年 3月31日	第16期中間計算期間 自 平成28年10月 1日 至 平成29年 3月31日
営業収益		
受取利息	7,654	40
有価証券売買等損益	143,732,064	2,631,642,557
営業収益合計	143,739,718	2,631,642,597
営業費用		
支払利息	-	16,897
受託者報酬	3,973,665	4,466,709
委託者報酬	49,008,473	55,089,322
その他費用	331,077	372,297
営業費用合計	53,313,215	59,945,225
営業利益又は営業損失（ ）	90,426,503	2,571,697,372
経常利益又は経常損失（ ）	90,426,503	2,571,697,372
中間純利益又は中間純損失（ ）	90,426,503	2,571,697,372
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	33,022,076	201,953,046
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,020,469,199	5,869,386,555
剰余金増加額又は欠損金減少額	833,039,068	1,147,029,842
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	833,039,068	1,147,029,842
剰余金減少額又は欠損金増加額	535,247,294	697,807,353
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	535,247,294	697,807,353
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,375,665,400	8,688,353,370

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第15期 (平成28年 9月30日現在)	第16期中間計算期間 (平成29年 3月31日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	6,141,169,717口	6,335,220,577口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.9557円 (19,557円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.3714円 (23,714円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第16期中間計算期間 (平成29年 3月31日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	第16期中間計算期間 (平成29年 3月31日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第15期 自 平成27年10月 1日 至 平成28年 9月30日	第16期中間計算期間 自 平成28年10月 1日 至 平成29年 3月31日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	5,640,074,775円	6,141,169,717円
期中追加設定元本額	1,413,274,013円	913,613,395円
期中一部解約元本額	912,179,071円	719,562,535円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

外国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成29年 3月31日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	4,884,422,801
金銭信託	98,197,599

	平成29年 3月31日現在
項目	金額（円）
コール・ローン	169,095,560
株式	285,656,418,307
投資信託受益証券	306,759,549
投資証券	7,338,945,299
派生商品評価勘定	35,072,101
未収入金	3,436,051
未収配当金	573,478,415
差入委託証拠金	1,195,119,718
流動資産合計	300,260,945,400
資産合計	300,260,945,400
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	11,930,653
前受金	22,163,628
未払金	110,596,599
未払解約金	80,662,231
未払利息	455
流動負債合計	225,353,566
負債合計	225,353,566
純資産の部	
元本等	
元本	138,704,987,288
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	161,330,604,546
元本等合計	300,035,591,834
純資産合計	300,035,591,834
負債純資産合計	300,260,945,400

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	平成29年 3月31日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資証券</p>

平成29年 3月31日現在	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(1)先物取引</p> <p>株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金</p> <p>株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(3)為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 3月31日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	138,704,987,288口

		平成29年 3月31日現在	
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1631円 (21,631円)	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

		平成29年 3月31日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。		
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。		
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。		

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	平成29年 3月31日現在
投資信託財産に係る元本の状況 期首	平成28年10月 1日

区分	平成29年 3月31日現在
期首元本額	139,771,484,726円
期中追加設定元本額	20,610,536,959円
期中一部解約元本額	21,677,034,397円
期末元本額	138,704,987,288円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	2,526,165,224円
S B I 資産設計オープン（分配型）	17,104,034円
S M T グローバル株式インデックス・オープン	25,700,263,236円
世界経済インデックスファンド	3,359,622,860円
マイセレクション25	3,400,732円
マイセレクション50	15,589,676円
マイセレクション75	17,754,630円
外国株式インデックス・オープン	965,728,918円
D C マイセレクション25	909,322,503円
D C マイセレクション50	4,616,710,210円
D C マイセレクション75	5,016,004,559円
D C 外国株式インデックス・オープン	6,945,228,562円
D C マイセレクションS25	370,801,075円
D C マイセレクションS50	1,816,573,657円
D C マイセレクションS75	1,387,000,057円
D C ターゲット・イヤー ファンド2025	134,995,150円
D C ターゲット・イヤー ファンド2035	181,486,739円
D C ターゲット・イヤー ファンド2045	98,305,126円
D C 世界経済インデックスファンド	4,193,791,305円
外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,722,329,924円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	26,599,709円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	18,195,589円
外国株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	103,243,542円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	131,968,872円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	493,258,002円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	72,133,651円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	550,550,449円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,167,406,109円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	575,795,970円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	3,714,177,290円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	2,862,324,932円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	532,390,719円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	564,869,961円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	559,171,301円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	174,938,676円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	1,589,968,281円
F O F s 用外国株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	3,050,241,744円

区分	平成29年 3月31日現在
外国株式ファンド・シリーズ1	1,085,956,110円
コア投資戦略ファンド（安定型）	4,784,768,104円
コア投資戦略ファンド（成長型）	11,317,347,394円
分散投資コア戦略ファンドA	1,795,007,789円
分散投資コア戦略ファンドS	3,222,347,344円
D C 世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	362,345,497円
D C 世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	459,474,655円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,846,025,463円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	767,701,315円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	47,158,951円
S M T インデックスバランス・オープン	345,092,687円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	3,498,814,485円
外国株式 S M T B セレクション（S M A 専用）	30,705,754,671円
F O F s 用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	2,281,779,849円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（平成29年 3月31日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	6,634,383,339	-	6,656,546,967	22,163,628
合計		6,634,383,339	-	6,656,546,967	22,163,628

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（平成29年 3月31日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	179,855,580	-	180,833,400	977,820
	アメリカドル	116,917,500	-	117,778,500	861,000
	ユーロ	22,743,380	-	22,760,100	16,720
	スイスフラン	29,038,360	-	29,138,200	99,840

	オーストラリアドル	11,156,340	-	11,156,600	260
	合計	179,855,580	-	180,833,400	977,820

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

【DC外国株式インデックス・オープン】

【純資産額計算書】

（平成29年 4月28日現在）

資産総額	15,118,776,569円
負債総額	22,816,499円
純資産総額（ - ）	15,095,960,070円
発行済口数	6,325,834,296口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3864円
（1万口当たり純資産額）	（23,864円）

（参考）

外国株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

（平成29年 4月28日現在）

資産総額	302,170,702,563円
負債総額	331,548,926円
純資産総額（ - ）	301,839,153,637円
発行済口数	138,571,719,951口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1782円
（1万口当たり純資産額）	（21,782円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（平成29年 4月28日現在）

資本金の額 : 3億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社に取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。

ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の経路を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はコンプライアンス・リスク統括部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成29年 6月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成29年4月28日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	480	9,300,194
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	51	204,618
単位型公社債投資信託	0	0
合計	531	9,504,812

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

す。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第31期事業年度の中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,314,170	16,534,066
前払費用	125,306	102,445
未収委託者報酬	4,518,944	5,528,610
繰延税金資産	116,728	121,367
その他	8,789	5,566
流動資産合計	17,083,939	22,292,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 57,461	1 55,487
器具備品	1 116,879	1 90,924
その他	-	1 3,748
有形固定資産合計	174,341	150,160
無形固定資産		
ソフトウェア	197,641	215,175
その他	7,648	5,886
無形固定資産合計	205,290	221,062
投資その他の資産		
投資有価証券	60,277	63,797
長期前払費用	5,425	8,021
長期貸付金	25,838	22,838
会員権	25,000	25,000
繰延税金資産	114,415	123,235
その他	463	235
貸倒引当金	25,838	22,838
投資その他の資産合計	205,581	220,289
固定資産合計	585,213	591,512
資産合計	17,669,152	22,883,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	13,868	14,543
未払金	2,578,595	3,057,975
未払手数料	1,896,826	2,223,498
その他未払金	681,769	834,477
未払費用	52,291	64,411
未払法人税等	924,882	1,445,329
未払消費税等	354,256	246,748
賞与引当金	94,769	98,630
その他	56,222	3,100
流動負債合計	4,074,887	4,930,740
固定負債		
資産除去債務	12,707	12,926
退職給付引当金	342,831	389,941
その他	-	3,056
固定負債合計	355,538	405,924
負債合計	4,430,425	5,336,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	65,500	68,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	10,419,991	14,729,555
利益剰余金合計	12,585,491	16,898,055
株主資本合計	13,235,491	17,548,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,235	1,151
評価・換算差額等合計	3,235	1,151
純資産合計	13,238,726	17,546,904
負債・純資産合計	17,669,152	22,883,569

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	28,159,652	32,163,066
運用受託報酬	8,732	-
営業収益合計	28,168,384	32,163,066
営業費用		
支払手数料	12,922,655	14,102,687
広告宣伝費	130,384	126,914
公告費	880	2,765
調査費	5,994,577	6,758,898
調査費	279,702	331,886
委託調査費	5,712,946	6,425,175
図書費	1,928	1,836
営業雑経費	1,299,065	1,399,773
通信費	17,456	17,552
印刷費	330,921	349,902
協会費	23,182	26,659
諸会費	105	105
情報機器関連費	857,009	927,524
その他営業雑経費	70,390	78,029
営業費用合計	20,347,563	22,391,039
一般管理費		
給料	2,185,555	2,123,392
役員報酬	89,055	89,280
給料・手当	1,839,000	1,759,320
賞与	257,499	274,792
退職給付費用	71,270	73,742
福利費	212,286	222,276
交際費	4,491	6,004
旅費交通費	55,788	67,392
租税公課	42,868	73,989
不動産賃借料	130,938	125,339
減価償却費	129,285	126,985
業務委託費	1 45,054	1 209,510
諸経費	167,290	217,580
一般管理費合計	3,044,830	3,246,214
営業利益	4,775,990	6,525,812

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,802	8,092

収益分配金		4,617		2,026
投資有価証券売却益		1,846		350
貸倒引当金戻入		3,000		3,000
その他		1,936		5,272
営業外収益合計		18,203		18,742
営業外費用				
長期前払費用償却	1	27,866	1	27,866
支払補償費		7,656		1,893
投資有価証券売却損		117		365
その他		3,283		14
営業外費用合計		38,924		30,139
経常利益		4,755,269		6,514,415
特別損失				
外国税関連費用	2	56,222		-
特別損失合計		56,222		-
税引前当期純利益		4,699,047		6,514,415
法人税、住民税及び事業税		1,667,610		2,183,255
法人税等調整額		30,739		11,403
法人税等合計		1,698,349		2,171,851
当期純利益		3,000,697		4,342,563

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	2,100,000	7,452,293	9,614,793	10,264,793
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			3,000,697	3,000,697	3,000,697

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	2,967,697	2,970,697	2,970,697
当期末残高	65,500	2,100,000	10,419,991	12,585,491	13,235,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,715	2,715	10,267,508
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			3,000,697
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	520	520	520
当期変動額合計	520	520	2,971,217
当期末残高	3,235	3,235	13,238,726

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	65,500	2,100,000	10,419,991	12,585,491	13,235,491
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			4,342,563	4,342,563	4,342,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	4,309,563	4,312,563	4,312,563
当期末残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,235	3,235	13,238,726

当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			4,342,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,386	4,386	4,386
当期変動額合計	4,386	4,386	4,308,177
当期末残高	1,151	1,151	17,546,904

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

未適用の会計基準等

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「一般管理費」の「諸経費」に含めていた「業務委託費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「一般管理費」の「諸経費」に表示していた212,345千円は、「業務委託費」45,054千円、「諸経費」167,290千円として組み替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
建 物	45,415	千円	54,302	千円
器具備品	218,270	"	263,257	"
そ の 他	-	"	841	"
計	263,685	"	318,401	"

(損益計算書関係)

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
業務委託費	37,614	千円	39,733	千円
長期前払費用償却	27,866	"	27,866	"

2外国税関連費用

外国税関連費用56,222千円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成22年3月23日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遡及課税される金額を合理的に計算した当社の負担額であります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株SRIマザーファンド」であり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社等が負担しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（リ - ス取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	12,314,170	12,314,170	-
（2）未収委託者報酬	4,518,944	4,518,944	-
（3）投資有価証券 その他有価証券	60,274	60,274	-
（4）未払金	(2,578,595)	(2,578,595)	-
（5）未払法人税等	(924,882)	(924,882)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	16,534,066	16,534,066	-
（2）未収委託者報酬	5,528,610	5,528,610	-
（3）投資有価証券 その他有価証券	63,794	63,794	-
（4）未払金	(3,057,975)	(3,057,975)	-
（5）未払法人税等	(1,445,329)	(1,445,329)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	3	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,314,170	-	-	-
未収委託者報酬	4,518,944	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	1,576	16,038	-

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,534,066	-	-	-
未収委託者報酬	5,528,610	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	6,265	17,912	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	58,207	53,306	4,901
小計	58,207	53,306	4,901
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,066	2,186	120
小計	2,066	2,186	120
合計	60,274	55,492	4,781

当事業年度（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	10,329	9,998	330
小計	10,329	9,998	330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	53,465	55,455	1,989
小計	53,465	55,455	1,989
合計	63,794	65,453	1,659

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
34,635	1,846	117

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
20,015	350	365

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
(1) 退職給付債務	342,831	389,941
(2) 退職給付引当金	342,831	389,941

（注）1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
(1) 退職給付費用	71,270	73,742

（注）1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で14,089千円、当事業年度で14,434千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	64,846	千円	86,931	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	8,356	"	6,993	"
賞与引当金損金算入限度超過額	31,368	"	30,437	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	110,871	"	119,400	"
外国税関連費用損金不算入額	18,609	"	-	"
その他	5,855	"	7,674	"
繰延税金資産 合計	239,908	"	251,436	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	1,546	"	-	"
投資有価証券売却益益金不算入額	7,217	"	6,833	"
繰延税金負債 合計	8,763	"	6,833	"
繰延税金資産の純額	231,144	"	244,602	"

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,263千円、その他有価証券評価差額金が27千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が15,236千円増加しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,363,914千円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド （ブラジル・リアルコース）	3,178,319千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載して
おります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,979,867千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載して
おります。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

重要性がないため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	8,852,826	未払手数料	1,374,578
							投資助言費用の支払	3,428,200	その他未払金	381,755

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	10,100,152	未払手数料	1,682,049
							投資助言費用の支払	4,834,722	その他未払金	460,620

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成27年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成28年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,412,908円85銭	5,848,968円06銭
1株当たり当期純利益金額	1,000,232円56銭	1,447,521円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	3,000,697千円	4,342,563千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,000,697千円	4,342,563千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：千円)

第31期中間会計期間末

(平成28年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	18,232,975
未収委託者報酬	5,229,663
繰延税金資産	79,566

その他流動資産		121,642
流動資産合計		23,663,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	51,958
器具備品	1	91,200
その他有形固定資産	1	3,289
有形固定資産合計		146,448
無形固定資産		213,226
投資その他の資産		
投資有価証券		64,884
長期貸付金		21,338
会員権		25,000
その他の投資		7,090
繰延税金資産		130,488
貸倒引当金		21,338
投資その他の資産合計		227,463
固定資産合計		587,137
資産合計		24,250,986
負債の部		
流動負債		
未払金		2,832,550
未払費用		127,589
未払法人税等		973,190
賞与引当金		98,952
その他流動負債	2	123,541
流動負債合計		4,155,824
固定負債		
退職給付引当金		412,240
資産除去債務		13,036
その他固定負債		2,561
固定負債合計		427,838
負債合計		4,583,662

(単位：千円)

第31期中間会計期間末
(平成28年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		350,000
資本剰余金合計		350,000
利益剰余金		
利益準備金		71,500
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100,000

繰越利益剰余金	16,849,604
利益剰余金合計	19,021,104
株主資本合計	19,671,104
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,780
評価・換算差額等合計	3,780
純資産合計	19,667,324
負債・純資産合計	24,250,986

中間損益計算書

(単位：千円)

		第31期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		15,203,419
営業収益合計		15,203,419
営業費用		10,414,275
一般管理費	1	1,675,104
営業利益		3,114,038
営業外収益	2	6,265
営業外費用		4,736
経常利益		3,115,567
税引前中間純利益		3,115,567
法人税、住民税及び事業税		926,810
法人税等調整額		35,707
法人税等合計		962,518
中間純利益		2,153,049

中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本	
	利益剰余金	
	利益剰余金	その他利益剰余金

	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
中間純利益			2,153,049	2,153,049	2,153,049
株主資本以外の項目 の 当中間期変動額（純 額）					
当中間期変動額合計	3,000	-	2,120,049	2,123,049	2,123,049
当中間期末残高	71,500	2,100,000	16,849,604	19,021,104	19,671,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,151	1,151	17,546,904
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
中間純利益			2,153,049
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,629	2,629	2,629
当中間期変動額合計	2,629	2,629	2,120,419
当中間期末残高	3,780	3,780	19,667,324

重要な会計方針

第31期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p>

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

第31期中間会計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ14千円増加しております。

追加情報

第31期中間会計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第31期中間会計期間末
(平成28年9月30日)

1 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	58,267千円
器具備品	281,219千円
その他有形固定資産	1,300千円
計	340,787千円

- 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第31期中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	22,496千円
無形固定資産	41,925千円
2 営業外収益の主要項目	
受取利息	3,038千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

第31期中間会計期間末（平成28年9月30日）

平成28年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	18,232,975	18,232,975	-
(2)未収委託者報酬	5,229,663	5,229,663	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	64,881	64,881	-
(4)未払金	(2,832,550)	(2,832,550)	-
(5)未払法人税等	(973,190)	(973,190)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第31期中間会計期間末（平成28年9月30日）

その他有価証券

（単位:千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	7,754	7,496	258
小計	7,754	7,496	258
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	57,127	62,834	5,707
小計	57,127	62,834	5,707
合計	64,881	70,330	5,449

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略し

ております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	1,855,519千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第31期中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	
1株当たり純資産額	6,555,774円71銭
1株当たり中間純利益	717,683円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
中間純利益	2,153,049千円
普通株式に係る中間純利益	2,153,049千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社は、平成28年6月30日に社外取締役との責任限定契約に係る規定を追加しました。

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成29年 6月30日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称 : 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成28年9月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成28年9月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成28年9月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1) 金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2) 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3) 目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4) 目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5) 目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6) 交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9) 目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10) 有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月 3日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月30日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC外国株式インデックス・オープンの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DC外国株式インデックス・オープンの平成28年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月5日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 白川 芳樹
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹内 知明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年5月31日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC外国株式インデックス・オープンの平成28年10月1日から平成29年3月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DC外国株式インデックス・オープンの平成29年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。